

第2次長野県教育振興基本計画原案

平成24年12月

長野県

【目 次】

第1編	計画策定の基本的な考え方	1
第1	策定の趣旨	1
第2	計画の性格	1
第3	計画の期間	1
第2編	長野県の教育をめぐる情勢	2
第1	時代の潮流と教育の課題	2
第2	長野県教育のポテンシャル（潜在力・可能性）	4
第3編	長期的な教育振興の方向性	5
第1	基本理念	5
第2	私たちがめざす「未来の信州教育」の姿	5
第4編	基本計画（今後5年間の施策）	8
第1	基本目標	8
第2	重点的な施策と「信州教育スタンダード」の推進	9
1	重点的な施策	9
2	「信州教育スタンダード」の設定及び推進	12
第3	総合5か年計画の主要プロジェクト（教育分野）	16
第4	施策の展開	20
	施策体系図	20
	施策の展開の項目構成	21
1	未来を切り拓く学力の育成	22
	(1) 確かな学力を伸ばす教育の充実	22
	(2) 高校教育の充実	26
2	信州に根ざし世界に通じる人材の育成	30
	(1) キャリア教育の充実	30

(2) 長野県・地域を学ぶ体験学習	34
(3) 世界につながる力の育成	36
(4) 高等教育の充実	38
3 豊かな心と健やかな身体の育成	40
(1) 豊かな心を育む教育	40
(2) 健康づくり・体力の向上	44
(3) 幼児教育の充実	48
4 安全・安心・信頼の学校づくり	50
(1) 地域と共にある学校づくり	50
(2) 教員の資質能力向上	54
(3) 安全・安心の確保	58
(4) 教育環境の維持改善	60
5 すべての子どもの学びを保障する支援	64
(1) いじめ・不登校等悩みを抱える児童生徒の支援	64
(2) 特別支援教育の充実	68
(3) 困難を有する子ども・若者の自立支援	72
(4) 私学教育の振興	74
6 学びの成果が生きる生涯学習の振興	76
(1) 学びが循環する社会の創造	76
(2) 子どもの未来づくり	80
7 潤いと感動をもたらす文化とスポーツの振興	84
(1) 文化芸術の振興	84
(2) 文化財の保護・継承・活用	86
(3) スポーツの振興	88

第5編 計画の実現に向けた基本姿勢	92
第1 行政・財政改革の推進	92
第2 教育に関わる多様な主体の役割分担と協働、連携	92
第3 適切な評価・点検による実効性の確保	92
第4 計画の見直し	92

《参考資料》

○ 個人のライフステージに対応する施策の体系	93
------------------------	----

[用語解説] (五十音順)	95
---------------	----

第1編 計画策定の基本的な考え方

第1 策定の趣旨

長野県は、平成20年（2008年）に、平成24年度（2012年度）を目標年度とする、長野県教育振興基本計画（以下「第1次計画」という。）を策定しました。

平成24年度（2012年度）末の第1次計画の期間満了を控え、少子高齢化や本格的な人口減少時代の到来、社会のグローバル化や情報化のさらなる進展など、教育を取り巻く環境変化や新たな課題が明らかになる中、第1次計画の成果と課題を検証した上で、改めて本県の教育政策の方向性を示すため、ここに、第2次長野県教育振興基本計画を策定します。

第2 計画の性格

本計画は、教育基本法第17条第2項*に基づき長野県が定める、教育の振興のための施策に関する基本的な計画です。

また、本計画は「長野県総合5か年計画（仮称）」に対応する教育分野の個別計画としての性格を有しています。

第3 計画の期間

本計画は、上位計画である「長野県総合5か年計画（仮称）」の計画期間（平成25年度～29年度）を踏まえ、平成25年度（2013年度）を初年度とし、平成29年度（2017年度）を目標年度とする5か年の計画とします。

第2編 長野県の教育をめぐる情勢

第1 時代の潮流と教育の課題

1 到来した人口減少社会

長野県の人口は、平成22年(2010年)の215万2千人が平成42年(2030年)には184万8千人と、20年間に約30万人減少すると見込まれています。県人口に占める15歳未満の年少人口の割合については、平成42年(2030年)までの20年間で13.8%(296千人)から10.2%(188千人)に低下することが見込まれています。

このため、特に中山間地域など、急激な人口減少や少子化が進行している地域においては、今後さらなる児童生徒の減少による学校規模の縮小が見込まれ、学校教育の活力をどう維持していくかが課題となっています。

また、高齢化の進行や価値観の多様化などにより、地域コミュニティの中での支え合う力が低下してきており、地域を誰がどのように支え、持続させていくかということも課題となっています。

2 価値観の変化

物質的な豊かさが相当程度満たされるようになった現在、人々の価値観は今までのモノの豊かさに加えて、精神的な満足感や暮らしのゆとりも重視するようになっていきます。一人ひとりの価値観が尊重され、多様な働き方や自由時間の充実など、心身ともにゆとりある生活が求められています。

また、東日本大震災は、私たちに、「人の絆」が今もなお強く存在していることや、人を思いやる心や人に感謝する気持ちの大切さなどを強く意識させ、今までの生き方を見つめ直すきっかけを与えました。

このような時代にあって、豊かな自然や美しい景観、地域に連綿と受け継がれてきた伝統文化に囲まれたゆとりある暮らし、全国トップレベルの健康長寿など、長野県の誇る特長が改めて評価されてきています。

こうした優れた点を生かし、一人ひとりの多様なライフスタイルに合った心安らぐ暮らしを実現できる文化的な環境づくりが求められています。

3 グローバル化・情報化の進展

経済分野にとどまらず、あらゆる分野でグローバル化が進行し、人・モノ・金・情報や様々な文化・価値観が国境を越えて流動化するとともに、海外との競争が一層激化しています。

このため、国際社会において、子どもたちが日本人としての自覚を持ち、主体的に生きていく上で必要な資質や能力を育成することが重要となっています。

また、インターネットの急速な普及などICT(情報通信技術(Information and

Communication Technology)、以下「ICT」と表記)の進歩は、県民生活においても利便性の向上やライフスタイルの多様化など大きな変化をもたらしています。学校教育においても、21世紀にふさわしい新たな学校と学びを創造することが重要な課題となっています。

4 自然と人とのかかわりの再認識

わが国は、多様な自然から多くの恵みを享受してきた一方で、古来、地震や風水害といった自然災害も多く被ってきました。ことに東日本大震災では、従来の想定をはるかに超える未曾有の被害を受けるとともに、原子力発電所の事故という今までに経験したことのない深刻な事態が今も継続しています。

また、地球温暖化の問題に加え、原発事故に伴う電力不足への懸念などから、人々の自然環境や自然エネルギーへの関心が高まっています。

このため、想定を超えるような自然災害等の危険に際して、子どもたちが自らの命を守り抜くための力を育成するとともに、自然と人との関係を見つめ、環境の保全に努める心を育む必要があります。

5 貧困・格差の拡大

厳しい経済・雇用情勢、日本型雇用慣行の変容の中で、生活困窮者の増加や社会的・経済的格差の拡大が進んでいます。県内においても、経済的な理由により教育扶助を必要とする人の割合が増加しています。

経済的理由や家庭環境等による進学や学力等の差が、その後の就労・所得等の格差にもつながり、さらに世代をまたがる格差の再生産・固定化にもつながるとの指摘があります。

また、社会・経済情勢の厳しさは特に若者への影響が大きく、さらには若者の精神的・社会的自立の遅れも指摘されています。

このため、社会参加・自立に必要な知識・技能を一人ひとりが身に付けられるようにすることが必要不可欠であり、経済的・時間的な制約等にかかわらず学ぶ意志のある人誰もが必要な教育の機会を得ることができる環境整備が必要です。

6 変革が求められる社会システム

人々の価値観やライフスタイルの変化などに伴い、多様化・複雑化するニーズに対し行政サービスだけで応えていくことが難しくなっています。

また、高い経済成長を前提に整備・運用されてきた様々な制度の限界が明らかになり、これまでの発想の延長線上だけでは課題を解決できない時代を迎えています。

社会のニーズの多様化・高度化に加え、国・地方の財政状況が逼迫する中で、質の高い公的サービスを維持していくためには、地域社会を構成する様々な主体が参加して、行政と共創・協働していくことが求められています。

さらに、県民一人ひとりが生涯にわたって様々なニーズに応じた学習を自発的に行

い、能力を高め、その成果を社会貢献に生かしていくことも望まれます。

第2 長野県教育のポテンシャル（潜在力・可能性）

現在、長野県の教育には様々な課題が存在する一方で、全国から「教育県」という評価を得てきた伝統など、多くの特色、優れた点を持っています。これらを改めて見つけ直し、今後の教育振興の資源として役立てていくことが大切です。

1 教育を大切にする風土と県民性

- ・ 明治初期の就学率が全国一であったり、県外から高給をもって優秀な教員を迎えたりなど、教育に熱心な伝統があります。
- ・ 全国一の公民館の設置数や利用者数、人口当たりの図書館数（全国2位）など、県民は高い学習意欲を持っています。
- ・ 公民館や青少年育成組織が主体となった体験活動などに多くの子どもたちが参加し、地域の子どもは地域で育てるという気風があります。
- ・ 国に先駆けて小学校の全学年が実質30人規模の少人数学級になっているとともに、中学校でも2学年まで30人規模学級編制が進行しています。
- ・ 教科や地域ごとに教師の自主的な研究会活動や、学校内での教師同士が学び合う研修が活発に行われています。

2 活発な体験学習

- ・ 多くの学校において、豊かな自然環境や歴史・文化、人材等、地域の教育資源を活用した体験的な活動が行われています。
- ・ 小学校におけるスキー・スケート教室、中学校における集団登山など、多彩な学校行事が行われています。

3 伝統を受け継ぐ地域

- ・ 道祖神祭りや霜月神楽、農村歌舞伎など、民俗芸能や伝統行事が大切に守り伝えられています。
- ・ 美術館・博物館数が東京都に次いで全国2位であり、文化に触れる機会に恵まれているとともに、サイトウ・キネン・フェスティバル松本やいいだ人形劇フェスタなど、新たな文化を創造する活動も活発に行われています。

第3編 長期的な教育振興の方向

急速な人口減少など大きな時代の転換点を迎える中で、今生まれた子どもたちが大人になる概ね20年後の長野県を見すえ、未来の主役である子どもたちに、どのような長野県を引き継ぐべきかという視点で、長期的な教育振興の方向を示します。

第1 基本理念

「一人ひとりの学びが生きる教育立県“信州”の創造」

〈趣旨〉

子どもたちが生きる力を育み、社会的な自立に向けた基礎を築くとともに、誰もが生涯にわたって意欲をもって学び、郷土や自然を大切にしながら社会の中で能力を十分発揮できる教育を実現することで、「確かな暮らしが営まれる美しい信州」※の創造をめざします。

第2 私たちがめざす「未来の信州教育」の姿

教育立県“信州”の創造に向けて、県民みんなで教育の振興に取り組むために、次のとおり、将来実現させたい教育の姿を明らかにし、その姿に向かって施策を推進します。

1 人間力※を養う教育

- ・ 学校では少人数の学級編制やICTの活用などにより児童生徒の個性や能力を最大限に伸ばす指導が行われています。
- ・ 子どもたちは基礎的な知識・技能に加え、実社会に必要な活用力、課題探究力、コミュニケーション能力などを身に付け、地域を担い世界に貢献できる人材に育っています。
- ・ 子どもたちは発達段階に応じた体系的なキャリア教育※によって将来への目的意識を身に付けています。
- ・ 子どもたちは多様な体験活動などによる人や社会とのかかわりを通じて、規範意識や自尊感情、人を思いやる心を身に付けています。
- ・ 学校・家庭・地域が連携協力し身近な自然や文化を生かした体験型の学習が受け継がれ、子どもたちは郷土に愛着と誇りを持ち、豊かな人間性を備え、将来に希望を持って成長しています。

2 楽しく安全・安心な学び舎

- ・ 学校では、分かる授業、学ぶ楽しさを味わえる授業が行われています。
- ・ 学校では、児童生徒の人権が尊重され先生との信頼関係が築かれるとともに、相談体制が充実し、子どもたちの心の居場所が確保されています。
- ・ 学校や行政、地域住民などが連携して、いじめを見逃さない体制が確立しているとともに、不登校など悩みを抱える子どもたちに寄り添う支援が行われています。
- ・ 学校の防災機能強化や情報化など、教育環境が充実するとともに、事故などの心配が無く、子どもたちが安心して学校生活を送っています。
- ・ 地域の人々が、登下校の際に子どもたちを見守り、声をかけるなど健全な育ちを支えています。

3 自然の中でたくましく成長

- ・ 子どもたちは、自然の中での外遊びや学校での体育、スポーツ活動などを通じてたくましく健康に成長しています。
- ・ 成長段階に応じた運動プログラムが実践され、子どもたちは幼少期の運動遊びをきっかけに共に楽しみながら運動に親しむ習慣を身に付け、成長とともに体力や運動能力を向上させています。
- ・ 子どもたちは、食に関する正しい知識や食習慣を身に付けています。

4 個性を輝かせる子どもたち

- ・ 支援を必要とする子どもたちが、成長段階や障害の程度などに応じて切れ目なく支援を受けられる教育体制が整備されています。
- ・ 支援を必要とする生徒一人ひとりの能力に応じて、学校と地域社会等が連携した自立への支援が行われ、卒業後も、地域の中で社会参加をしながら生き生きと生活しています。

5 常に学び自ら活かす社会

- ・ 大学などの高等教育機関が充実し、県内においても専門的な教育を受けられる環境が整っています。
- ・ ICTの発達などによる学習機会が充実し、誰もが生涯を通じ、自己の目的に応じて自発的に学んでいます。
- ・ 地域社会では、公民館活動やサークル活動など様々な学びの機会が提供され、互いに学び合える環境が整っています。
- ・ 子どもから高齢者まで、自分たちの地域について学習し、積極的に地域づくりに活かしています。

6 人生を彩る感動との出会い

- 文化施設が充実し、多くの人々が文化や芸術に親しむとともに、個々の芸術性をその人なりに表現することで、感性を磨いています。
- 地域の祭りなどの伝統文化が脈々と受け継がれ、子どもから大人まで幅広い世代が積極的に参加することで地域が活性化し人々の愛着が深まっています。
- 個々の関心や適性に応じてスポーツを楽しむ環境が整備され、多くの人々が心身ともに充実した生活を送っています。
- 競技に打ち込むアスリートの姿が県民に感動と心の一体感を与えています。

第4編 基本計画（今後5年間の施策）

「第3編 長期的な教育振興の方向」に基づき、第1次計画の成果と課題を踏まえ、今後5年間の目標と施策を明らかにします。

第1 基本目標

第1次計画（平成20年度～24年度）においては、概ね10年後の平成30年（2018年）を見すえた基本目標として次の3項目を掲げ、児童生徒の学力・体力の向上や、不登校対策、特別支援教育などの施策を重点的に推進してきました。

その結果、小・中学校における学力や体力向上の取組が活発化するとともに、不登校児童生徒の数が減少するなど一定の成果が現れてきていますが、一部の達成目標の進捗状況に遅れが見られるなどの課題も残されているため、第2次計画においてもこの基本目標に基づいて引続き必要な施策を推進します。

I 知・徳・体が調和し、社会的に自立した人間の育成

子どもたちが、基礎学力や思考力・判断力・表現力、コミュニケーション能力を身に付けるとともに、キャリア教育などを通じて目的意識や社会の一員としての意識を持てるようにします。

また、豊かな自然を生かした体験活動などを通じて感性を磨き、豊かな人間性を育むとともに、健康の保持増進、体力の向上を図ります。

《重視すべき視点》

- ・子どもたち一人ひとりの教育の機会と質の保証
- ・実社会で必要となる確かな学力を保障する教育
- ・多様な能力を伸ばす教育と子ども同士の学び合い
- ・自然や歴史・文化を生かして感性を磨く教育

II 多様性を認め、共に生きる社会の実現

心身の障害や不登校など、支援を必要とする子どもをはじめとして、一人ひとりの多様な教育的ニーズに応える教育を推進するとともに子どもたちの自立に向けた支援の仕組みを構築します。

《重視すべき視点》

- ・一人ひとりのニーズに応える教育
- ・すべての子どもの「学び」を切れ目なく支える教育
- ・支援を必要とする子どもたちを地域で支えるネットワーク

Ⅲ 社会全体で共に育み共に学ぶ教育の推進

家庭や地域の教育力の向上を図るとともに、学校や公民館を地域コミュニティの核として、社会全体で教育に取り組む仕組みをつくります。

併せて、全ての県民の学ぶ意欲に応え、社会参画を促すために、生涯学習の環境整備や文化・スポーツに親しむ環境づくりを進めます。

《重視すべき視点》

- ・学校・家庭・地域の連携協力により社会全体で取り組む教育
- ・生涯を通じた学びとその成果を社会に活かす環境整備
- ・文化やスポーツを楽しむことのできる環境整備

第2 重点的な施策と「信州教育スタンダード」の推進

前項に示した基本目標の実現に向け、特に重点的に進める取組を明らかにすると同時に、その取組により維持・充実していきたい長野県らしい教育の具体的な姿「信州教育スタンダード」を掲げ、県民の皆さんや教育関係者の理解と共感をえながら施策を推進します。

1 重点的な施策

■ 学力・体力の向上

平成23年度以降、長野県の教育行政の最重点課題に位置付け重点的に施策を実施してきました。その結果、「全国学力・学習状況調査」や「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」で一定の成果が現れてきていますが、第1次計画で設定した目標の達成が困難な見込となっているなど、引続き重点的な施策展開が必要です。

【主な取組】 *取組の内容は「4 施策の展開」の各項目に記載

- 知識技能活用力、課題探究力の育成
- 小中、中高の連続性ある指導充実
- 学習成果の適切な評価
- 長野県版運動プログラム*の推進

■ キャリア教育の推進

雇用環境の変化や、精神的・社会的な自立の遅れなど、若者を取り巻く厳しい状況の中で、学校教育と職業生活の間の円滑な接続が重要となっており、学校・家庭・地域・産業界などが一体となって子どもたちのキャリア発達を促す教育が必要です。

【主な取組】

- 体系的、系統的なキャリア教育
- 長野県キャリア教育支援センター、市町村プラットフォーム*による支援
- 実社会とつながる体験機会の充実

■ 地域と共にある学校づくり

学校・家庭・地域社会が互いに信頼関係を築き、学校を地域の核として子どもたちの教育を向上させるため、保護者や地域住民が学校運営に参画し、教育活動を支援する仕組みづくりを推進する必要があります。

【主な取組】

- 地域住民の学校サポート、コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)※の拡大
- 学校評価※、授業公開の充実

■ 教員の資質能力向上

度重なる教員による不祥事の発生によって傷ついた長野県の教育に対する信頼を取り戻し、質の高い教育を子どもたちに提供するため、教員の採用・人事、評価、研修に係る仕組みの改革を具体化するとともに、指導力の向上を図る必要があります。

【主な取組】

- 教員採用の改善、適正評価の推進
- 体系的な教員研修の実施
- ICT活用指導力、英語指導力の充実
- 学校運営体制確立

■ 多様な公立学校のかたちづくり

急速な子どもの減少が見込まれる中で、中山間地域などにおける教育の活力を維持・充実するため、地域の実情に適合した多様な学校づくりの方向性を示す必要があります。

【主な取組】

- 少子・人口減少社会に対応した新たな学校づくり支援
- 第2期高校再編計画の策定

■ いじめ・不登校対策

全国的な課題となっているいじめ問題への対応や、減少傾向にあるとはいえ、依然として多い本県の不登校の実態をふまえ、支援を必要とする児童生徒を切れ目なく支援する体制や相談体制を充実する必要があります。

【主な取組】

- スクールカウンセラー※、スクールソーシャルワーカー※の充実
- 不登校等児童生徒支援のための教員配置
- 人権教育、情報モラル教育※の充実

■ 特別支援教育の充実

障害のある児童生徒が年々増加している中で、長野県特別支援教育推進計画（平成24年9月策定）で示した基本理念や施策推進の方向に基づき、小・中・高等学校におけるインクルーシブな教育*の研究や特別支援教育の地域化を推進する必要があります。

【主な取組】

- インクルーシブな教育*の充実
- 個別の教育支援計画の作成
- 特別支援教育の地域化
- 発達障害への支援体制整備

■ スポーツの振興

県民一人ひとりの人生に彩りを添え、生涯にわたり健康で元気な生活を送ることができるよう、誰もが、年齢や適性、興味・目的に応じて、スポーツに親しむことのできる環境づくりを推進する必要がある。

【主な取組】

- より気軽に取り組めるスポーツの普及
- 総合型地域スポーツクラブ*の育成・支援
- 競技力向上に向けた選手強化
- 障害者スポーツへの支援

2 「信州教育スタンダード」の設定及び推進

本県の教育の質を将来にわたり維持・向上していくためには、信州教育の伝統や財産、優れた教育水準を次世代に受け継ぎ、充実させる必要があります。

また、今後も社会のグローバル化や価値観の多様化が一層進むことが見込まれる中で、豊かな自然や歴史・文化など長野県の特徴や強みを活用し、長野県民としてのアイデンティティ（帰属意識、同一性）を育む教育の重要性が増しています。

そこで、長野県ならではの教育として、県の取組だけでなく、県民全体で理念を共有して維持したい「教育の伝統」や、充実したい「教育活動」、実現したい「教育目標」を「信州教育スタンダード」として次のとおり示します。

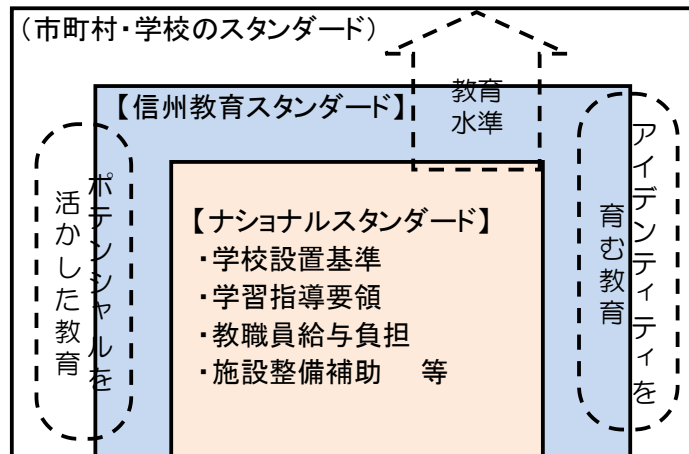
また、長期的な視点で、「信州教育スタンダード」の推進により実現したい未来の姿を併せて提案します。

次に掲げた事項の他にも、「信州教育スタンダード」と呼ぶにふさわしい教育活動や教育目標を、計画期間中に掘り起こし、検証してスタンダードとして明確化します。

「信州教育スタンダード」は、個々の学校や市町村、教育関係者に取組を強制するものではありませんが、その実現や充実に向けて、県として必要な施策・事業を推進するとともに、積極的な周知・啓発活動（PR、キャンペーン）により学校・家庭・地域・企業・市町村等の連携協力を促進します。

【参考：スタンダード設定の視点】

- 長野県の特徴（ポテンシャル）を活かした教育
- 県民としてのアイデンティティを育む教育
- 優れた教育水準



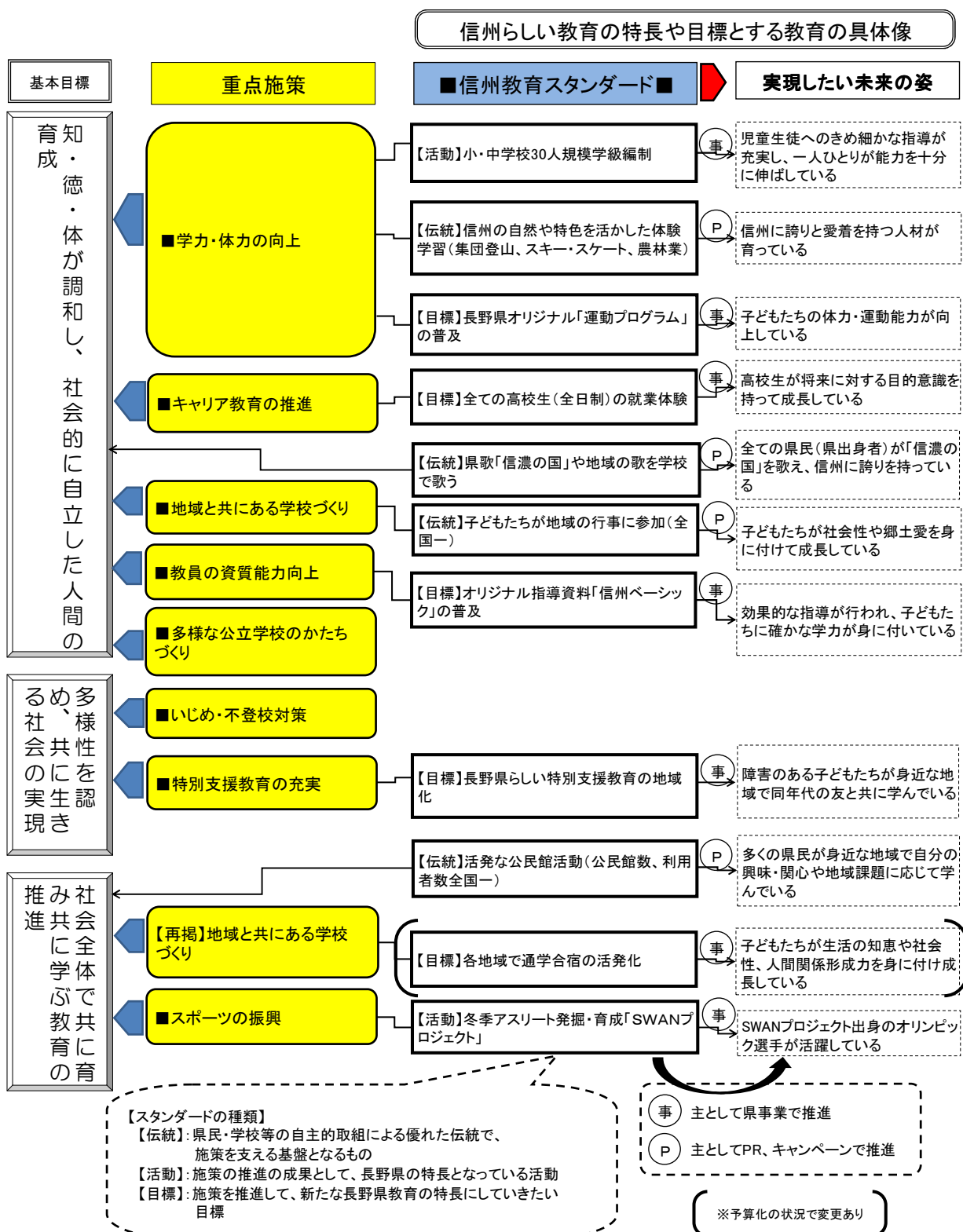
◇◇◇ 信州教育スタンダード設定（推進）項目 ◇◇◇

区分	スタンダード（教育の特長や目標とする教育の具体像）	⇒	推進して実現 したい未来の姿
	【設定の理由・趣旨】		
活動	国にさきがけて小・中学校30人規模学級編制が実現している	⇒	児童生徒へのきめ 細かな支援が充実 し、一人ひとりが 能力を十分伸ばし ている
	県独自の教員配置により、小学校については35人以下の学級の割合が全国3位（H23現在）の高さであり、中学校についても平成25年度に30人規模学級編制が3年生まで拡大する予定。今後も全国トップクラスの学習環境を維持していく。		
伝統	信州の自然や特色を生かした体験学習（中学校集団登山、スキー・スケート教室、農林業体験等）が活発	⇒	信州に誇りと愛着 を持つ人材が育っ ている
	学校行事として中学校集団登山、スキー・スケート教室等の冬季スポーツ、農林業体験など、子どもたちの記憶に残る長野県ならではの体験学習が活発に行われている。引続き関係者が協力して維持していきたい。		
目標	全ての高校生（全日制）が卒業するまでに就業体験を行うようにする	⇒	高校生が将来に対 する目的意識を持 って成長している
	地域や産業界の協力を得て高校生のキャリア教育を積極的に推進し、現在の就業体験率1/3程度を全国トップレベルの水準に引き上げ、長野県教育の特長にしていきたい。		
伝統	学校で県歌「信濃の国」や地域の歌を学んでいる	⇒	全ての県民（県出 身者）が「信濃の 国」を歌え、信州 に誇りを持っている
	多くの県民が、学校で「信濃の国」や市町村の歌を習い、大人になっても愛着を持って歌っていることは、他に例を見ない本県独自の特色であり、今後も維持・充実していきたい。		
目標	県内の幼稚園・保育所、小・中学校で長野県オリジナルの「運動プログラム」による体力向上に取り組む	⇒	子どもたちの体 力・運動能力が向 上している
	幼児期からの発達段階に応じた楽しさの要素を取り入れた長野県オリジナルの運動プログラムを作成している。全ての幼稚園・保育所、小・中学校に普及し、長野県の特長にしていきたい。		
伝統	子どもたちが身近な地域行事に積極的に参加している（全国トップクラス）	⇒	子どもたちが社会 性や郷土愛を身に 付けて成長してい る
	各地の地域活動や行事が活発に行われ、参加している児童生徒の割合が全国トップクラスである。引続き関係者が協力して維持・充実していきたい。		

区分	スタンダード（教育の特長や目標とする教育の具体像） 【設定の理由・趣旨】	⇒	推進して実現 したい未来の姿
目標	<p>オリジナル指導資料「信州“Basic”(バ-ツキ)」※を全ての義務教育教員に浸透させる</p> <p>長野県教育が重視してきた授業づくり、教員が心がけるポイントを整理したオリジナルの指導資料を作成している。指導力向上のため義務教育関係教員に広く普及していきたい。</p>	⇒	<p>効果的な指導が行われ、子どもたちに確かな学力が身に付いている</p>
目標	<p>長野県らしい特別支援教育の地域化を進める（特別支援学校分教室※設置、副次的学籍※導入の取組）</p> <p>全国で3番目に設置した特別支援学校の分教室や副次的な学籍導入による日常的な交流及び共同学習の促進等の地域化を進めている。障害のある子どもができるだけ身近な地域で必要な教育を受けられる体制を構築したい。</p>	⇒	<p>障害のある子どもたちが身近な地域で同年代の友と共に学んでいる</p>
伝統	<p>活発な公民館活動が行われている（公民館数、利用者数が全国一）</p> <p>公民館活動が活発で、公民館数、公民館利用者数が全国一多く、県民の学習意欲が高い。今後も生涯にわたり学び続けることのできる基盤を維持・充実していきたい。</p>	⇒	<p>多くの県民が身近な地域で自分の興味・関心や地域課題に応じて学んでいる</p>
目標	<p>各地域で通学合宿が活発に行われるようにする ※予算化の状況で変更あり</p> <p>地域コミュニティ組織やPTA、学校等が連携して、公民館等で異年齢の小学生が共同生活しながら通学する合宿を県として推進し、長野県の特長にしていきたい。</p>	⇒	<p>子どもたちが生活の知恵や社会性、人間関係形成力を身に付け成長している</p>
活動	<p>冬季アスリートを発掘・育成する取組「SWANプロジェクト」※に取り組んでいる</p> <p>長野オリンピックの財産である人的・物的・環境資源を活用して、冬季競技の素質のある子どもたちを発掘し、世界で活躍する競技者を育成する取組を行っている。今後も日本を代表する選手の輩出に向けて取組を継続していく。</p>	⇒	<p>SWAN プロジェクト出身のオリンピック選手が活躍している</p>

【区分】の種類
「伝統」：県民・学校等の自主的取組による優れた伝統で、施策を支える基盤となるもの
「活動」：施策の推進の成果として、長野県の特長となっている活動
「目標」：施策を推進して、新たな長野県教育の特長にしていきたい目標

【参考：基本目標、重点的な施策と「信州教育スタンダード」の関係】



第3 長野県総合5か年計画の主要プロジェクト（教育分野）

本計画の上位計画である「長野県総合5か年計画（仮称：平成25年2月県議会に提案予定）」においては、今後5年間の政策推進の基本方針を定め、この基本方針にのっとり「未来の信州」に向けた先駆的で先導的な取組について、部局横断的なプロジェクトとして推進することとしています。

主として教育分野で進めるプロジェクトとしては、「教育再生プロジェクト」を掲げており、本計画においてもプロジェクトに沿った施策を重点的に進めます。

「長野県総合5か年計画(仮称)原案-第4編 プロジェクトによる施策の推進」から抜粋

8 教育再生プロジェクト ～良き人生を築き社会に貢献できる人材の育成～

目 標

子どもたち一人ひとりが本来持っている力を伸ばしながら、必要とされる学力や体力を身に付けるとともに、社会の中で自立することができる力を養い、良き人生を築き社会に貢献できる人材として育つ教育県をめざします。

未来の姿

- 子どもたちへの多様な教育の場が整備され、全ての子どもが持てる力を発揮し、それぞれの個性を輝かせています。
- 学校の自主性が確保され、保護者や地域住民が学校運営に参画し、子どもたちにより良い教育が提供されています。
- 子どもたちは、高い意欲を持って学び、基礎的・基本的な知識・技能に加えて実社会で必要となる実践力やコミュニケーション力を身に付けています。
- 誰もが生涯を通じて学び続けることで自らを高め、一人ひとりが人生を充実させているとともに、学んだことを地域社会に活かすことで地域に活気があふれています。

【アクション1】（学力・体力の向上と多様な学習機会の提供）

子どもたちの学力や体力を向上させるとともに、一人ひとりの個性に合った多様な学習機会を提供します。

（※アクション:このプロジェクトの目標を実現するために県が取り組むことを示しています。）

主な取組

- 小・中学校の30人規模学級の編制などによりきめ細かな指導を行い、学習習慣・生活習慣の確立と基礎学力の定着を図ります。
- 児童生徒の学力の向上のため、全国学力・学習状況調査等に基づく課題分析の実施や学習指導の基礎基本を示した「信州ベーシック*」の普及などによる授業の質の向上を図ります。
- 幼児期からの運動遊びなどを取り入れた長野県版運動プログラムの普及により、児童生徒の体力・運動能力の向上を図ります。
- 支援関係者の資質向上や連携強化などにより発達障害児に対する支援体制を整備するとともに、発達支援を専門的に行う学びの場について検討を進めます。
- 人口減少社会の中、教育の質を確保するため、高等学校再編計画を策定するとともに、小・中学校のあり方について市町村とともに検討し新たな学校づくりを推進します。

○課題研究などを通して探究的な学習をする学科の設置、中高一貫教育の拡大、全国から生徒が集まる特色学科の設置など魅力ある高校づくりに向けた検討を行います。

県民の皆様へ

(※プロジェクトの目標を実現するために取り組んでいたいただきたいことを記載しています。)

- ・子どもたちの多様な個性や能力を大切にしながら、子どもたちをしっかりと見守り、支えていきましょう。
- ・人口減少等に対応した新しい学校づくりについて一緒に考えていきましょう。

【アクション2】（地域に開かれた信頼される学校づくり）

コミュニティスクールなど、家庭や地域が小・中学校を支える仕組みを構築し、地域に開かれ信頼される学校づくりを進めます。

主な取組

- 保護者や地域住民が学校運営に参画し、学習支援や教育環境の整備などの教育活動を支援する信州独自の仕組み（信州型コミュニティスクール）を検討し、その普及を推進します。
- 学校組織のマネジメントの改善、新たな研修体系の確立、教員採用や人事評価の見直し、市町村等への権限移譲など、新たな教育行政の仕組みづくりを推進します。
- フリースクールなど民間団体との連携による不登校児童生徒への支援を行います。
- いじめに悩む児童生徒や保護者を支援するとともに、民間の支援団体や関係機関による「いじめNO！県民ネットワークながの」との連携などによりいじめを見逃さない環境づくりを推進します。

県民の皆様へ

- ・保護者はもとより地域住民の皆様は、学校運営に積極的な支援をお願いします。

【アクション3】（農林業体験など体験活動の推進）

子どもたちの社会性や自主性を育むため、小・中・高等学校で農林業体験、福祉体験、就業体験など様々な体験活動を推進します。

主な取組

- 福祉体験、農林業体験、職場体験など児童生徒の社会体験・職業体験活動を推進します。
- 公民館等を活用した異年齢の小学生の通学合宿を支援し、子どもたちの自主性・協調性を養います。
- 高校生が赤ちゃんや幼児との触れあい体験を通じ、子育てを理解する教育を推進します。
- 障害のある子どもを対象とした就労体験活動である「ふれジョブ」を普及します。

県民の皆様へ

- ・社会体験・職業体験への協力など、学校と連携して子どもたちの体験を通じた学びを支援しましょう。

【アクション4】（情報活用能力、英語コミュニケーション能力の向上）

時代の変化に対応できる人材を育成するため、子どもたちの情報活用能力や英語コミュニケーション能力の向上に取り組みます。

主な取組

- 情報通信技術（ICT）を活用した授業の実施による児童生徒の学力や情報活用能力を向上させる取組について、モデル校を選定するなど全県への普及を図ります。
- 英語指導教員の研修の充実、小学校外国語活動の指導用教材の活用、留学の支援などにより、児童生徒の英語力の向上を図ります。

県民の皆様へ

- ・ICT教育や英会話などの専門的な能力を持っている方は、学習ボランティアなどで児童生徒の学びの支援をお願いします。

【アクション5】（高等教育全体の振興）

地域社会の発展に貢献できる有為な人材を育成するため、県内の高等教育全体の振興を図るとともに、県立4年制大学を設置します。

主な取組

- 大学間の連携の強化や産学が協働して人材育成について対話する場づくりなど、長野県の高等教育全体を振興します。
- グローバル社会に対応し、地域や産業にイノベーションを創出していく人材を育成するため、長野県短期大学を改組し、新たな県立4年制大学を設置します。
- 勉学の意欲はあるが、経済的理由で進学が困難な学生に対して、奨学金制度や授業料免除により支援することを検討します。

県民の皆様へ

- ・県内高等教育関係者の皆様は、長野県の未来を担う人材育成に連携して取り組みましょう。
- ・経済界の皆様は、インターンシップの受入れや大学との対話促進など高等教育機関との連携をお願いします。

【アクション6】（生涯にわたる学びの環境整備）

生涯にわたる学びや学び直しができる環境整備を進めます。

主な取組

- 生涯学習推進センターにおいて、地域の生涯学習指導者の養成を行うなど県民の多様な学びを支援します。
- 県立長野図書館において、市町村立図書館等と連携した図書の相互貸借の実施などにより、利用者の利便性の向上を図ります。
- 長野県長寿社会開発センターが運営するシニア大学において、地域の課題に気づき、行動できる人づくりをめざし、新たに社会参加の重要性などを学ぶカリキュラムを充実することにより高齢者の学びの環境を整備します。
- 県機関や市町村公民館等が連携して地域課題をテーマとした講座を身近な場所で開催するなど、県民が学びやすい環境づくりと地域づくりに参加するきっかけづくりを推

進めます。

県民の皆様へ

- ・生涯にわたって様々な人々と関わりながら学びつづけるとともに、学びの成果を地域や社会に活かしましょう。

達成目標

(※プロジェクトでめざす到達点をできるだけわかりやすく示す指標とその目標値を示しています。)

指標名		現状	目標 (平成29年度)	備考
学校満足度	小学校	90.4% (H23年度)	92.0%	「学校へ行くのが楽しい」と答える児童の割合 [現状を上回る数値を目標に設定]
	中学校	85.7% (H23年度)	90.0%	「学校へ行くのが楽しい」と答える生徒の割合 [現状を上回る数値を目標に設定]
	高等学校	(調査予定)	(調査結果を踏まえ検討)	「学校の授業が理解できている」と答える生徒の割合 (※今後調査を実施)
全国学力・学習状況調査				
基礎的・基本的な内容を5割以上理解している児童生徒の割合		小学校 88.4% 中学校 69.2% (H24年度)	小学校 91.0% 中学校 73.0%	全国学力・学習状況調査の主として知識に関する問題(算数A、数学A)で、正答率が5割を上回る児童生徒の割合 [全国上位の水準を目標に設定]
「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均より高い児童生徒の割合		小学校 58.0% 中学校 53.8% (H24年度)	小学校 60.0% 中学校 56.0%	全国学力・学習状況調査の主として活用に関する問題(算数B、数学B)で、全国平均より正答率が高い児童生徒の割合 [全国上位の水準を目標に設定]
全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点(全国順位)		31位 (H22年度)	10位台	全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点の全国順位(小・中学校) [H22年度全国10位の水準を目標に設定]
信州型コミュニティスクールの実施割合(小・中学校)		32.0% (H24年度)	100%	保護者・地域による学校支援や学校運営参画の仕組みができていない小・中学校の割合 [全ての公立小・中学校で体制ができていないことを目標に設定]
就業体験活動を実施した生徒数の割合(高校生)		33.3% (H23年度)	100%	高校在学中に1日以上就業体験活動を実施した全日制生徒数の割合 [全ての生徒が実施することを目標に設定]
英語コミュニケーション能力水準	英語検定3級レベル(中学生)	19.8% (H24年度)	40.0%	中学校卒業時に英語検定3級レベルに達する生徒と高等学校卒業時に英語検定準2級レベルに達する生徒の割合 [現状を上回ることを目標に設定]
	英語検定準2級レベル(高校生)	30.0% (H24年度)	40.0%	

【用語解説】

□信州ベーシック：学び合える雰囲気のある学級づくりに向けた留意点や、めりはりのある授業の工夫など長野県教育が重視してきた授業づくりのために教員が心がけるポイントを整理したオリジナルの指導資料

第4 施策の展開

【施策体系図】

基本理念	基本目標	基本施策	施策の具体的方向
一人ひとりの学びが生きる教育立県「信州」の創造	知・徳・体が調和し、社会的に自立した人間の育成	1 未来を切り拓く学力の育成	(1)確かな学力を伸ばす教育の充実
		(2)高校教育の充実	
		2 信州に根ざし世界に通じる人材の育成	(1)キャリア教育の充実
			(2)長野県・地域を学ぶ体験学習
	(3)世界につながる力の育成		
	(4)高等教育の充実		
	3 豊かな心と健やかな身体の育成	(1)豊かな心を育む教育	
(2)健康づくり・体力の向上			
(3)幼児教育の充実			
4 安全・安心・信頼の学校づくり	(1)地域と共にある学校づくり		
	(2)教員の資質能力向上		
	(3)安全・安心の確保		
	(4)教育環境の維持改善		
5 すべての子どもの学びを保障する支援	(1)いじめ・不登校等悩みを抱える児童生徒の支援		
	(2)特別支援教育の充実		
	(3)困難を有する子ども・若者の自立支援		
	(4)私学教育の振興		
6 学びの成果が生きる生涯学習の振興	(1)学びが循環する社会の創造		
	(2)子どもの未来づくり		
7 潤いと感動をもたらす文化・スポーツの振興	(1)文化芸術の振興		
	(2)文化財の保護・継承・活用		
	(3)スポーツの振興		
	の共多 実様 に生性 きるを認 るをめ、 社会、		
	共社 に会 学全 ぶ体 教で共 育の 推育 進進 み		

※個々人のライフステージ（成長段階）に応じた教育施策の体系図を参考資料として示します。【93 ページ参照】

<施策の展開の構成>

次頁からの施策の展開については、次の内容で構成しています。

現状と課題

項目毎に、子どもたちの現状や教育を取り巻く環境、教育施策の現状や課題等を記述しています。

第1次計画の成果と課題

各項目に関わる第1次長野県教育振興基本計画の5年間の成果の見込みや平成24年度末における達成目標の達成予測を記述するとともに、第1次計画の点検評価の視点での今後求められる取組を記述しています。

成果目標

施策の具体的方向性を総括的に示す目標を設定して記述しています。

原則として、施策の受益者（児童生徒、県民、社会等）にとってどのような成果を目指すのかという視点で目標を設定しています。

測定指標

成果目標の内容の達成度を測定する指標を記述しています。

客観性確保のために、数値による指標を設定しています。達成度の評価に当たっては、計画に記述しなかった様々な指標の活用や新たな指標の開発、様々な事例の収集等も含めて評価していきます。

主な施策の展開

目標の達成に向けて今後5年間で取り組む具体的な施策を、主な項目毎に記述しています。

※ 文章中の※印（上付き小文字）がついている用語は、文末に用語解説があります。

1 未来を切り拓く学力の育成

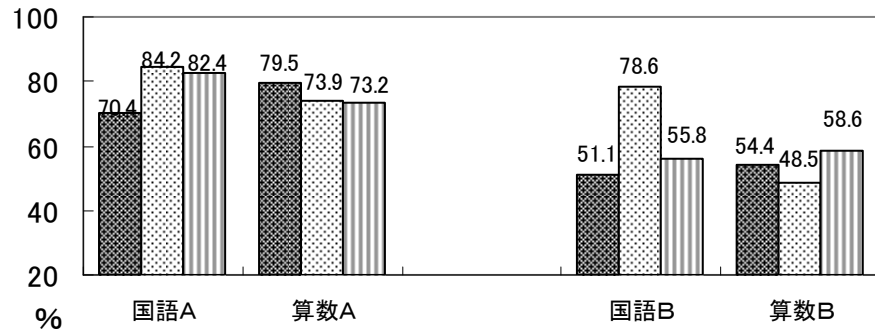
(1) 確かな学力を伸ばす教育の充実 (主に義務教育段階)

現状と課題

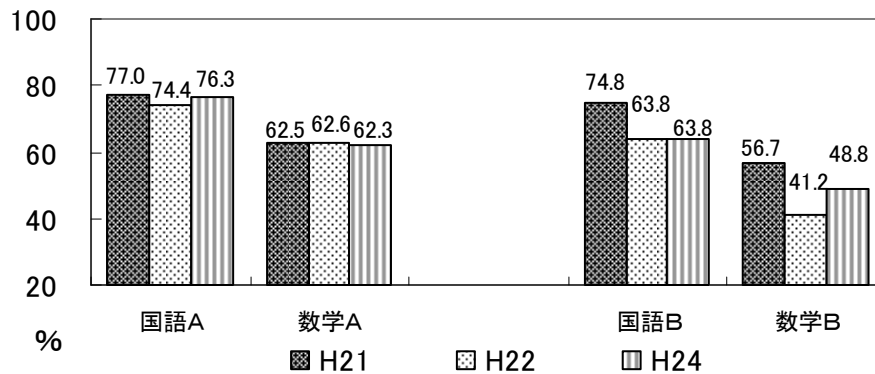
- グローバル化の進行など社会の変化の激しい時代の中で、基礎的・基本的な知識・技能に加え、それを活用する力、コミュニケーション力等、子どもが自ら未来を切り拓いていく学力が必要になっています。
- 「全国学力・学習状況調査」によると、本県児童生徒の学力は基礎的・基本的な知識・技能に比べ知識・技能等を活用する力に課題が見られます。また、上位層の児童生徒数が比較的少なく、「伸びる力」をより伸ばせるよう個に応じた指導が求められています。
- 「教育に関するアンケート調査」(平成23年度)では中学校、高等学校の教員の授業方法に大きな違いが見られ、子どもたちの学びの連続性の面で課題が見られます。
- 社会環境の変化により子どもたち同士が交わり人間関係を形成する機会が減少する一方で、異なる価値観の他者と協力して課題解決する力が求められてきています。

図1-(1)-① 「全国学力・学習状況調査」の問題種類別の長野県の平均正答率

小学校 (6年)



中学校 (3年)

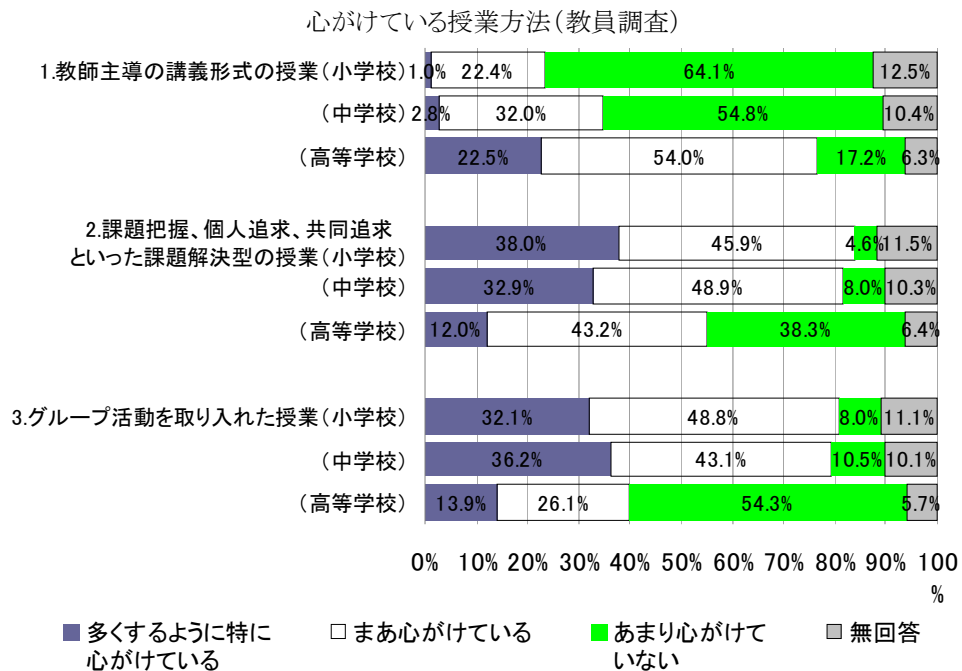


※国語A, 算数・数学A: 主として「知識」に関する問題

国語B, 算数・数学B: 主として「活用」に関する問題

文部科学省「全国学力・学習状況調査」

図1-(1)-② 教育に関するアンケート調査 (授業方法)



教育総務課「教育に関するアンケート調査(教員調査)」平成23年度

第1次計画の成果と課題

- 確かな学力を育成するために、客観的なデータに基づくPDCA(計画・実行・検証・改善)サイクル^{*}による学力向上に取り組む小・中学校の増加を図りました。しかし、達成目標としている「基礎的・基本的な内容の定着度(小学生)」については、定着が不十分であったと考えられ、引続き基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着に向けた授業改善の取組を推進する必要があります。

【第1次計画 目標達成見込】			
達成目標	目標値	H23 実績値	達成予測
基礎的・基本的な内容の定着度(小学生)	72.0%	56.4%	達成困難
基礎的・基本的な内容の定着度(中学生)	53.0%	55.3%	達成見込み

成果目標

- 児童生徒が基礎的・基本的な知識・技能、知識・技能を活用する力、課題探究力や人間関係形成力等の基礎的・汎用的能力*を身に付けられるようにします。
- 学ぶ意欲や目的意識をもった子どもを育てます。

測定指標

測定指標項目	現状値	平成29年度の目標	備考
「授業がよく分かる」と答える児童生徒（小6、中3）の割合	小・中学校 73.7% (平成24年度)	小・中学校 76.0%	文部科学省「全国学力・学習状況調査」
基礎的基本的な内容を5割以上理解している児童生徒（小6、中3）の割合	小学校 88.4% 中学校 69.2% (平成24年度)	小学校 91.0% 中学校 73.0%	文部科学省「全国学力・学習状況調査」の主として知識に関する問題（算数A、数学A）で、正答率が5割を上回る児童生徒の割合
※ 内容の妥当性について検討中			
基礎的基本的な内容の定着が十分でない児童生徒（小6、中3）の割合	小学校 5.4% 中学校 10.4% (平成24年度)	小学校 4.0% 中学校 8.0%	文部科学省「全国学力・学習状況調査」の主として知識に関する問題（算数A、数学A）で、平均正答率の半分以下の正答であった児童生徒の割合
「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均よりも高い児童生徒の割合	小学校 58.0% 中学校 53.8% (平成24年度)	小学校 60.0% 中学校 56.0%	文部科学省「全国学力・学習状況調査」の主として活用に関する問題（算数B、数学B）で、全国平均より正答率が高い児童生徒の割合

主な施策の展開

確かな学力を伸ばすための教育を充実するために、次のような取組を進めます。

① 学習習慣の確立と基礎学力の定着

- 小・中学校における30人規模学級編制など、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行うことにより、学習習慣・生活習慣の定着と基礎学力の向上を図ります。【義務教育課】

② 知識・技能活用力、課題探究力の育成

- 30人規模学級の良さを生かして、子ども同士や様々な人々との関わりを深めながら学んだり、実験や実習、体験的な活動など体を使って学んだりすることの充実を図ります。【義務教育課、教学指導課】

- 子ども同士の学び合い（グループ学習、討議形式等の参加型の授業）の機会を増やすことによって、知識技能を活用する力や課題を探究する力の育成を図ります。【教学指導課】

- ③ 継続的な学力向上の検証改善サイクルの確立
 - 児童生徒の学力向上を目指して、各校が指導改善に取り組む上で参考となる情報を提供することにより、学力向上のためのP D C Aサイクル[※]の確立を支援します。【教学指導課】
 - 「全国学力・学習状況調査」などの結果を活用し、一人ひとりの子どもたちに応じた指導や授業の改善に取り組みます。【教学指導課】

- ④ 「伸びる力」を一層伸ばす指導内容の充実
 - 伸びる力を一層伸ばせるよう、習熟の度合いに応じた指導、子どもの興味・関心に応じた課題学習、補充的な学習や発展的な学習を推進します。【教学指導課】

- ⑤ 小中・中高の連続性ある指導
 - 小中連携、中高連携の好事例の学校への普及啓発や、小中学校による合同研修会等への支援により、小中・中高の接続が一層円滑になるよう取り組みます。【義務教育課、高校教育課、教学指導課】

- ⑥ 学習の適切な評価
 - 「授業がもっと良くなる3観点」[※]の充実を支援し、学習評価と指導の一体化を図り、学力の確かな定着を一層促進します。【教学指導課】
 - 中学校における学習の成果が、高等学校の入学時においても適切に評価されるよう高等学校入学者選抜学力検査問題の改善を図ります。【教学指導課】

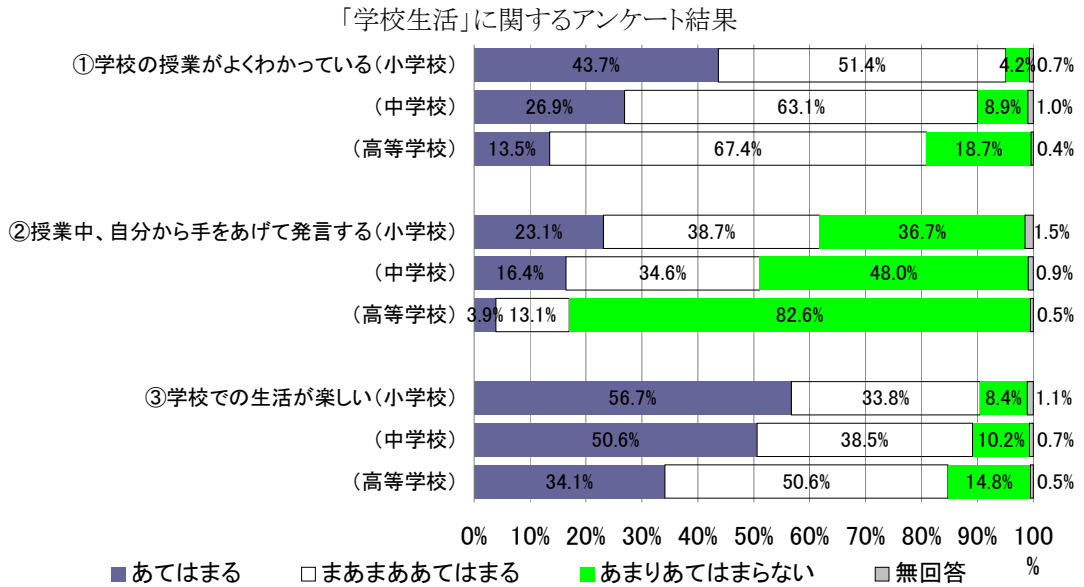
- ⑦ I C Tの活用等による確かな学力の育成
 - I C Tを活用した一斉学習や個別学習、協働学習等による分かる授業の実践から、確かな学力を育成します。【教学指導課】
 - 県立学校におけるI C T利用環境を充実し、一人ひとりの子どもたちに応じた指導や授業の改善を進めます。【高校教育課、特別支援教育課】

(2) 高校教育の充実

現状と課題

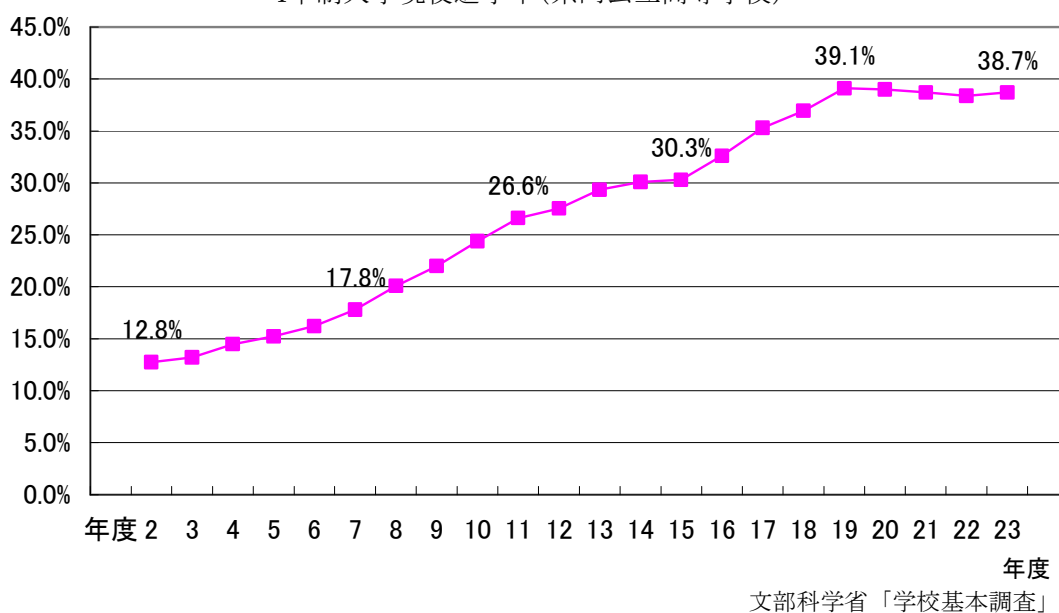
- 多様な学科開設や教育課程の弾力化等により生徒の個性を伸ばす教育を進めてきましたが、一部の高校で英語科が見直され普通科に転換されるなど生徒のニーズに見合った検証が必要となっています。
- 中学校卒業生の約98%が高等学校に進学していますが、生徒の中には、学ぶ目的の喪失や学習意欲の欠如、家庭学習時間の減少などの課題を抱える生徒がいます。
また、各学校において卒業までの間に何を身に付けさせているのかが見えにくくなっているとの指摘もあります。
- 半数近くの高等学校で、小・中学校の学習内容の「学び直し」が行われており、また、学力上位層が他県と比較して少ない傾向もあるため、小中高が連携した学力向上の取組が必要となっています。
- 高校教育の質の保証に関して、子どもたちの多様化へ対応する一方で、どのような人材を育成し、その力を育むのかという成果の視点で高校づくりを考えることがより重要になってきています。

図1-(2)-1



次世代サポート課「青少年生活意識調査」平成23年度

図1-(2)-2 4年制大学現役進学率(県内公立高等学校)



第1次計画の成果と課題

- 近年、家庭の経済状況の悪化や大学生の厳しい就職状況等から、大学進学よりも就職を選択する生徒が増加する傾向があり、4年制大学現役進学率が目標達成困難な状況です。今後も、生徒が希望する進路選択ができる学力向上を進めていく必要があります。

【第1次計画 目標達成見込】			
達成目標	目標値	H23実績値	達成予測
4年制大学現役進学率(県内公立高等学校)	40.0%	38.7%	達成困難

成果目標

- 基礎的な学力の習得に加え、生徒が基礎的・汎用的能力[※]を身に付けられるようにします。
- 生徒のニーズに則した教育課程の弾力化や内容の工夫により、学ぶ意欲や目的意識をもった生徒を育てます。
- 平成30年以降に実施予定の第2期長野県高等学校再編計画を策定します。

測定指標

測定指標項目	現状値	平成29年度の目標	備考
「学校の授業が理解できている」と答える生徒（高2）の割合	（調査中） ※1月下旬	（調査結果を踏まえ検討）	教学指導課「長野県高等学校学力実態・意識調査」
長野県学力実態調査（高2）での基礎学力定着度（正答率）	国語 63.4% 数学 58.9% 英語 58.0% （平成21年度）	国語 65.0% 数学 60.0% 英語 60.0%	教学指導課「長野県高等学校学力実態・意識調査」
専門学習に関わる競技会や大会（ブロック大会以上）に出場した個人・団体数（専門高校 [※] ）	（調査中） ※12月下旬	（調査結果を踏まえ検討）	教学指導課調べ
第2期長野県高等学校再編計画の策定	—	策定	

主な施策の展開

高校教育を充実するために、次のような取組を進めます。

① 魅力ある高校づくり

- 県立高等学校において時代と生徒のニーズに合った教育課程の弾力化を推進し、個性豊かな魅力ある高校づくりを推進します。【教学指導課】

② 高校教育の質保証

- 第1期高等学校再編計画の着実な推進と適切な評価を実施するとともに、人口減少社会に対応し高校教育の質保証と多様性を確保する第2期高等学校再編計画の策定に取り組みます。【高校教育課】
- 高等学校における学力実態・意識調査の実施等により、基礎学力の確実な定着と「伸びる力」を一層伸ばすための指導内容の工夫や、授業における観点別評価を進めます。【教学指導課】

- 生徒の知識・技能を活用する力や思考力、表現力等を向上するため、学校での様々な学習活動において、発表（プレゼンテーション）等の取組を推進します。【教学指導課】
- 中学校と高等学校間の教育課程・方法上の接続を考慮した研修などにより、生徒の基礎的な学力の保障や学ぶ意欲の向上などに取り組みます。【教学指導課】
- 学習合宿や進学対策集中講座などを実施します。【教学指導課】

2 信州に根ざし世界に通じる人材の育成

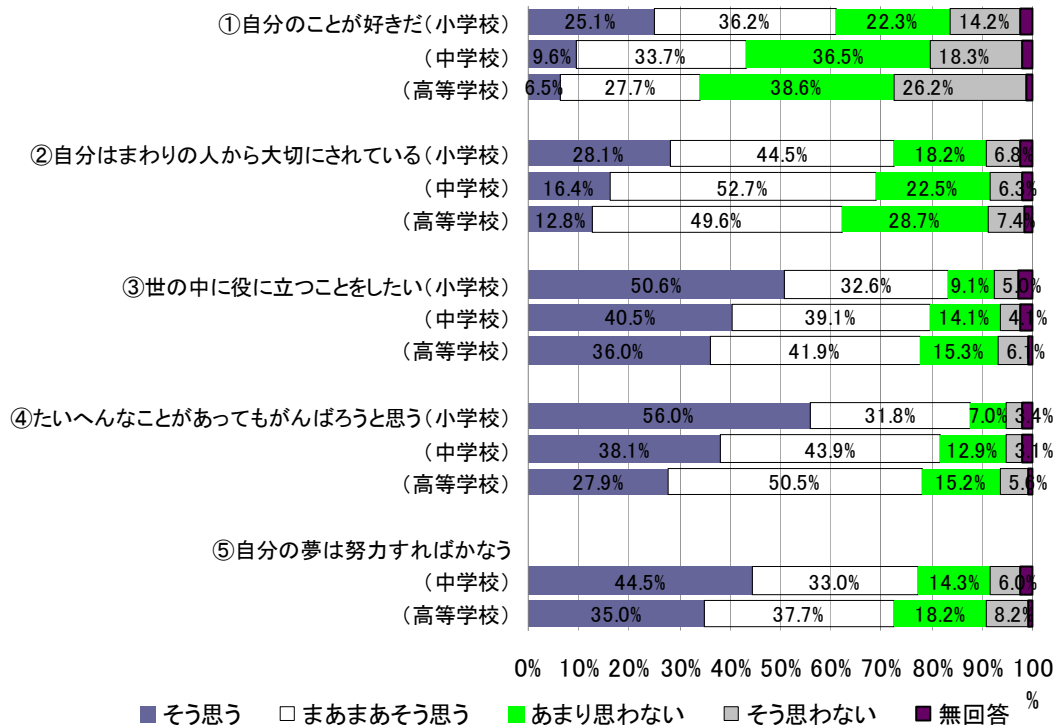
(1) キャリア教育の充実

現状と課題

- キャリア教育に関わる取組が個々に行われており、学校全体での位置付けや教科指導とのつながりが不明確な部分があります。また、市町村によって学校と企業、地域とのつながりを作る取組に差が見られます。
- 普通科の高校生の就業体験活動の実施率は職業学科の生徒と比べて低く、また、普通科の生徒の多くが、目的意識が不明確なまま進路選択を行っているとの指摘があります。
- 専門高校*においては、職業の多様化や就職環境の変化等への対応が求められており、地域や産業界等と連携した実践的な教育を充実することが課題となっています。
- 就職した若者について、社会への参画意識や自己肯定感、人間関係形成力、コミュニケーション能力など社会人・職業人としての基礎的能力が低いなどの指摘があります。
- 雇用環境の変化など若者を取り巻く経済・社会の状況が変化しており、学校から社会・職業への円滑な移行に課題が見られます。学校教育と職業生活の円滑な接続を図り、子どもや若者に、望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識・技能を育成する必要があります。

図2-(1)-①

「自己肯定感」に関するアンケート結果



次世代サポート課「青少年生活意識調査」平成23年度

第1次計画の成果と課題

- 高等学校における職場体験の実施率は達成見込みですが、中学校では、新学習指導要領の実施などにより総合的な学習の時間の授業時間数が減少し、体験をする時間の確保が難しくなり目標達成が困難な状況です。今後は、学校の職場体験を地域が支援する仕組みの構築や、高校における時代に応じた多様な就業体験の機会の確保等が求められています。

【第1次計画 目標達成見込】			
達成目標	目標値	H23 実績値	達成予測
3日以上職場体験実施校数 (中学校)	120校	91校	達成困難
高校生の職場体験者率(県立高等学校)	12.0%	11.3%	達成見込み

成果目標

- 社会的・職業的に自立した人間の育成のために、基礎的・汎用的能力^{*}を身に付けられるようにします。
- 自己の特性や関心に応じた進路目標を持ち、社会情勢を適切に判断し、進路を選択できる能力を育てます。
- 社会の一員として、地域の中での課題を見つけ、よりよい社会づくりに参加・貢献できる能力を身に付けた人材を育てます。

測定指標

測定指標項目	現状値	平成29年度の目標	備考
「将来の夢や目標をもって いる」と答える児童生徒（小 6、中3）の割合	小・中学校 80.2% （平成24年度）	小・中学校 83.0%	文部科学省「全国 学力・学習状況調 査」
キャリア教育のプラットフ ォーム設置市町村割合	31.2% 24年度末見込値	100%	教学指導課調べ
在学中に就業体験活動を実 施した全日制高校生の割合	33.3% （平成23年度）	100%	教学指導課「体験 活動実施報告書」 高校在学中に1日 以上の就業体験活 動を実施した生徒 数の割合
「就きたい仕事がイメージ できる」と答える高校生の割 合	40.0% （平成24年度） *推計値	70.0%	教学指導課「長野 県高等学校学力実 態・意識調査」

主な施策の展開

キャリア教育を充実するために、次のような取組を進めます。

① 学校における系統的・体系的なキャリア教育の実施

- 各学校がこれまで実施してきている様々な教育活動をキャリア教育の視点で見直し、それらのつながりを意識したカリキュラム作成の参考となる事例集・手引きの作成等により、系統的・体系的なキャリア教育の推進を図ります。【教学指導課】
- 高校の普通科において、「産業社会と人間」^{*}や職業科目の導入、専門高校^{*}との連携等により、生徒の目的意識、職業観や勤労観を育む教育に取り組みます。【教学指導課】

② 学校を支援するプラットフォーム構築

- 産学官が連携して県全体のキャリア教育を支援する「長野県キャリア教育支援センター」の活動を推進するとともに、小中学校のキャリア教育を支援する市町村プラットフォーム^{*}構築の支援を行います。【教学指導課】

③ 実社会とつながる体験機会、発表の場等の充実

- 中学校の職場体験や高校生の就業体験活動の充実を図り、子どもたちが学ぶ目的や働く意味を考える教育を推進します。また、専門高校*における地域・産業界と連携した実践的な教育を一層推進します。【教学指導課】
- 学校における地域社会等による支援の仕組みづくりを推進することにより、児童生徒が地域社会を体験し、知識・技能を生かし地域に貢献する場の提供を図ります。【文化財・生涯学習課】
- 高等学校卒業予定者が労働法令等に関する知識の習得を図ることができるよう支援します。【労働雇用課】
- ハローワークや市町村、NPOなど就業支援機関との連携により、地域におけるきめ細かな若者支援に取り組みます。【労働雇用課】
- 関係機関等との連携により、児童生徒が技能やものづくりの魅力に触れる機会の提供に取り組みます。【人材育成課】
- 児童生徒の年間を通じた農業体験や農作業の楽しさを学ぶ学習活動を推進し、食に対する感謝の心をはぐくみ、就労への関心を高めます。【教学指導課、農業政策課】
- みどりの少年団*活動や木育*などの自然に親しみ、利活用しながら学ぶ活動を通じて、ふるさとの自然環境の大切さを理解する心を育みます。【県産材利用推進室、森林づくり推進課】
- 工科短期大学校・技術専門校・農業大学校・林業大学校において、それぞれの産業分野の専門的な知識・技術を持ち、地域を担う人材の育成に取り組みます。【人材育成課、農業技術課、信州の木振興課】
- 社会全体のニーズに応え、地域を担う人材を育成するため、専修学校・各種学校をはじめとする職業教育機関との連携、支援などを進めます。【情報公開・私学課、医療推進課、人材育成課】

④ 福祉教育の推進

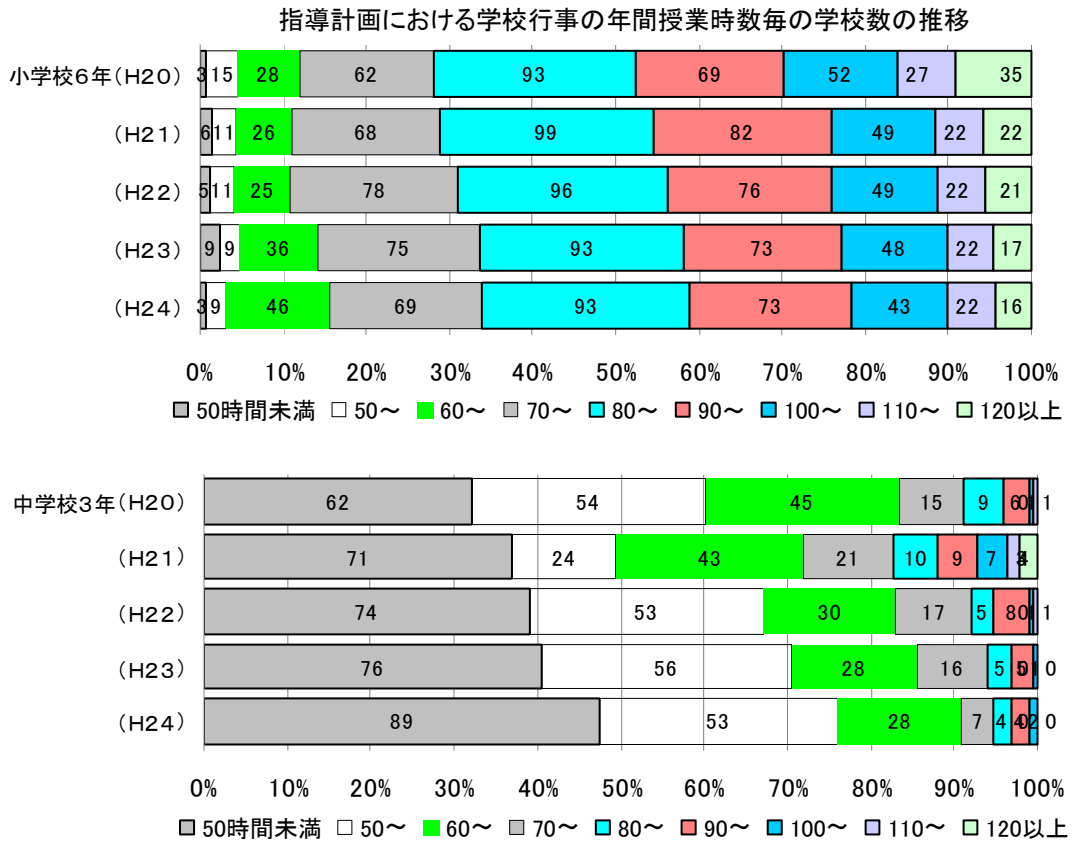
- 長野県キャリア教育支援センターの中に、福祉体験や農業体験の活動を推進する部会を設置して、学校の取組を支援します。【教学指導課】
- 学校、教育関係機関、地域、社会福祉協議会等が連携して、福祉教育のネットワークづくりを推進します。【地域福祉課】
- 地域の福祉課題や生活課題を、子どもたち自身が考え、課題解決に実践的に取り組めるよう参加体験型のプログラムづくりや教材づくりに取り組みます。【地域福祉課】
- 学校、公民館等が地域と共に実践する福祉学習の共同実践やプログラムづくりに取り組みます。【地域福祉課】

(2) 長野県・地域を学ぶ体験学習

現状と課題

- 地域や学校の特色を生かしたカリキュラムや、長野県や地域のよさを子どもたちに伝えることなどが求められており、長野県の特徴やよさを学ぶことが課題となっています。
- 学校行事や子どもたちの体験的活動の機会が減少するとともに、体験的活動と教科学習等との関わりやその評価が必ずしも明確になっていない状況があります。
- 子どもたちの戸外遊びや集団活動が減り、運動能力の低下や、自分たちで考えて遊ぶ想像力、子どもたち同士の間関係形成力等が低下しています。

図2-(2)-①



教学指導課「学校経営概要のまとめー小・中学校編」

成果目標

- 子どもたちが豊かな自然や地域の文化を体験する活動に参加できるようにします。
- 子どもたちが郷土に誇り・愛着をもてるようにします。

測定指標

測定指標項目	現状値	平成29年度の目標	備考
「今住んでいる地域の行事に参加している」と答える児童生徒(小6、中3)の割合	小学校 86.8% 中学校 56.6% (平成24年度)	小学校 90.0% 中学校 60.0%	文部科学省「全国学力・学習状況調査」

主な施策の展開

長野県・地域を学ぶ体験学習を推進するために、次のような取組を進めます。

① ふるさと教育の推進

- 長野県の豊かな自然や地域の文化にかかわる体験的な学びを充実させるために、地域教材を扱った事例や人材情報等の整備、提供に取り組みます。【教学指導課】
- 県内の歴史や文化、地域課題等を学ぶ拠点づくりと情報提供を推進します。【文化財・生涯学習課】

② 自然体験学習、環境教育の推進

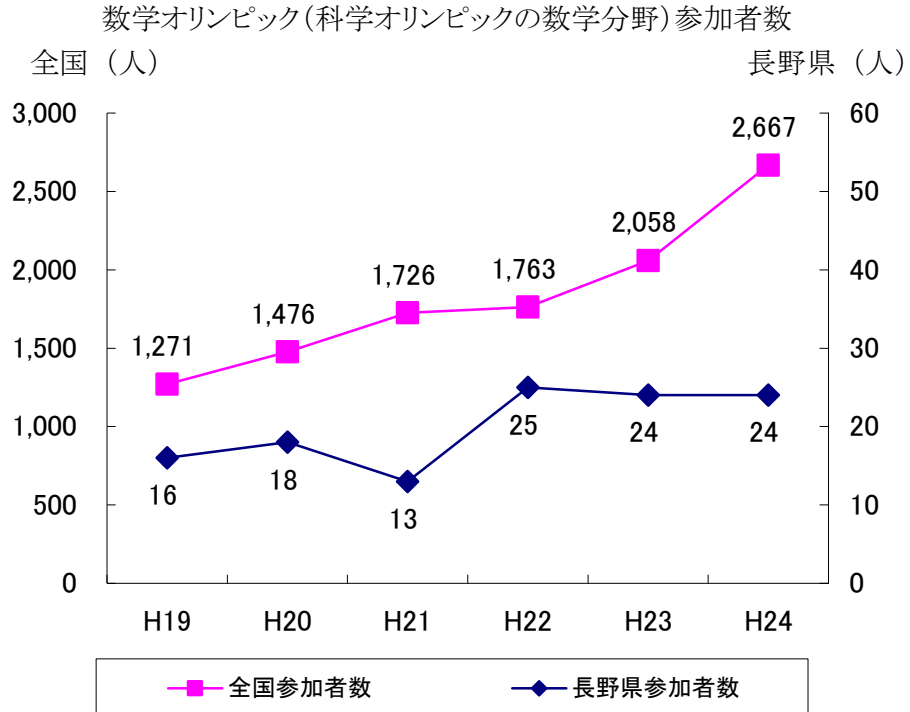
- 子どもたちの学ぶ意欲や自然に対する興味・関心を高めるための環境教育や、自然とのふれあい活動を推進します。【教学指導課、文化財・生涯学習課】
- 自然を愛する心情を育むとともに、自然科学の不思議さやすばらしさを実感できる教育を推進します。【教学指導課】
- 環境学習に主体的に取り組む「こどもエコクラブ」*などの活動を、関係団体との連携を図りながら支援します。【環境政策課】
- みどりの少年団*活動や木育*などの自然に親しみ、利活用しながら学ぶ活動を通じて、ふるさとの自然環境の大切さを理解する心を育みます。【県産材利用推進室、森林づくり推進課】

(3) 世界につながる力の育成

現状と課題

- グローバル化が一層進展し、異なる文化を持つ人々とも協力して課題を解決していくためには、外国語によるコミュニケーション能力はもちろん、長野県や日本の歴史文化への理解を深め、日本人としての誇りを持ち、国際人として活躍できる人材の育成が求められています。
- 本県の児童生徒は、英語の語いや文法などの知識の正確さと比べて、英語を多く使って会話をするなどのコミュニケーション能力が不足しています。
- 学習指導要領の改訂により導入された小学校の外国語活動は、すべての小学校で実施されていますが、その取組内容が様々であり、中学校の外国語の授業とのつながりが必ずしも明確ではありません。
- 「全国学力・学習状況調査」等を分析した結果、県内の児童生徒の理数科目の学力が文系科目と比較して低く、上位層が薄い状況です。
- 児童生徒の科学的思考力の伸長を図る各種科学オリンピックの県内参加者数が他県に比べて少なくなっています。
- 地域や世界に貢献する人材を育成するという、成果の視点で高校づくりを考えることがより重要になってきています。

図2-(3)-①



教学指導課調べ

成果目標

- 外国語によるコミュニケーション能力の向上と卓越した学力の伸長により、日本や世界に貢献できる人材を育成します。

測定指標

測定指標項目	現状値	平成29年度の目標	備考
英語コミュニケーション能力水準 ・英語検定3級レベル (中学生) ・英語検定準2級レベル (高校生)	中3 19.8% 高3 30.0% (平成24年度)	中3 40.0% 高3 40.0%	教学指導課調べ 中学卒業時に英語検定3級レベルに達する生徒と高校卒業時に英語検定準2級レベルに達する生徒の割合
「科学の甲子園」長野県予選参加生徒数	54人 (平成23年度)	100人	教学指導課調べ

主な施策の展開

世界につながる力の育成のために、次のような取組を進めます。

① 外国語によるコミュニケーション能力の充実・向上

- 小学校及び中学校の外国語学習におけるつながりを意識した指導改善のため、指導主事の学校訪問による支援や、小学校外国語活動DVDの活用、中学校区における研修会の促進等を図ります。【教学指導課】
- 国際理解の推進や児童生徒のコミュニケーション能力の育成のため、生徒の海外留学、海外からの教育旅行受け入れ、交流活動等を促進します。【教学指導課、移住・交流課】

② 理数教育・科学教育の充実

- 「信州サイエンスキャンプ」*を中心とした海外の高校生との交流や各種科学コンテストへの参加を促進することで、科学に関する興味・関心を高めます。【教学指導課】
- 理数系教科に係る教員の実験技術の向上等授業改善を推進し、児童生徒の科学や自然に対する興味・関心を高めるとともに理数学力の一層の伸長を支援します。【教学指導課】

③ 探究的な学科等の設置

- 卓越性を伸ばし、日本や世界に貢献できる人材を育成するため、探究的な学習をする学科の設置を推進します。【高校教育課】

④ ふるさと教育の推進【再掲】

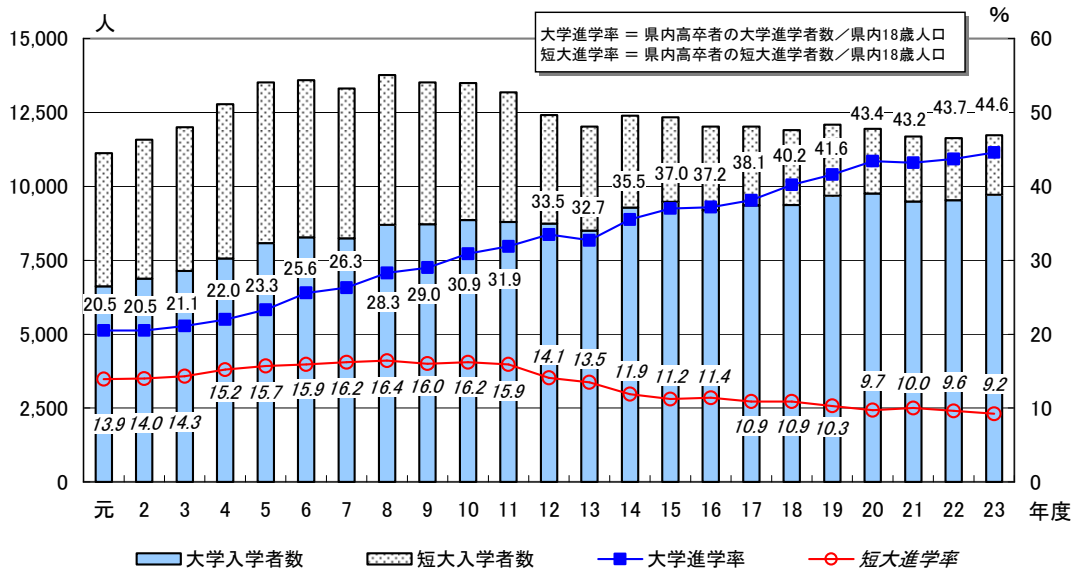
- 長野県の豊かな自然や地域の文化にかかわる体験的な学びを充実させるために、地域教材を扱った事例のデータや人材情報等の整備、提供に取り組めます。【教学指導課】
- 県内の歴史や文化、地域課題等を学ぶ拠点づくりと情報提供を推進します。【文化財・生涯学習課】

(4) 高等教育の充実

現状と課題

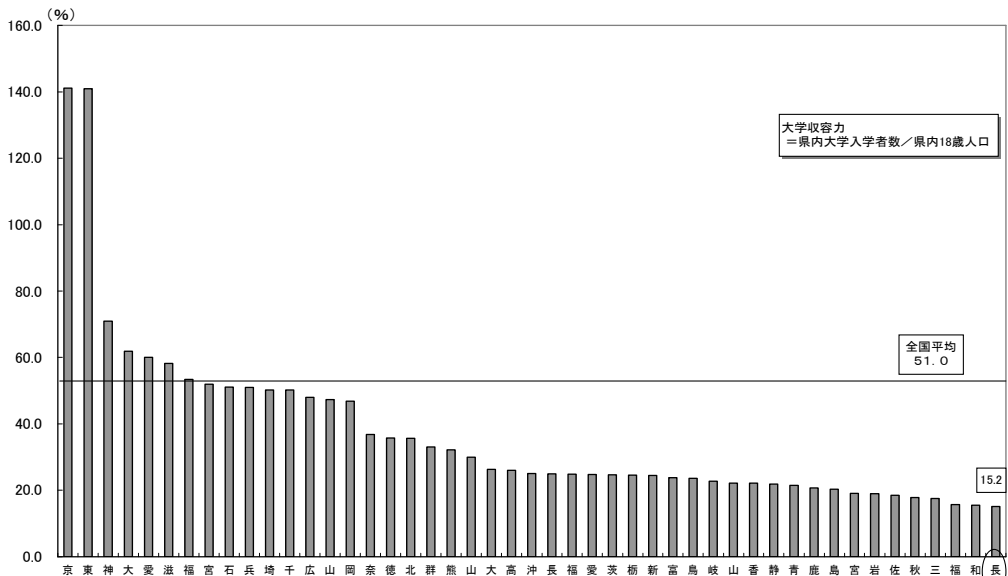
- 県内高校生の4年制大学への進学率は上昇しています(大学進学率 44.6%(H23))が、県内の大学収容力は全国平均の1/3以下(15.2%(H23))であり、大学進学者の8割以上が県外大学に進学しています。
- 長野県短期大学は、学生の教育ニーズの多様化や社会のニーズの高度化・専門化に対応していくため、抜本的な改革が必要になってきており、県立4年制大学への改組が計画されています。
- 変化の激しい時代にあって、社会が大学等高等教育機関に求める専門的な知識の内容も変化してきており、地方においても、グローバルな視野と能力を持つ人材の育成や、高度で専門的な知識・技能を有する人材の育成が求められています。

図2-(4)-① 県内高校出身者の大学・短大進学者数・進学率の推移



文部科学省「学校基本調査」

図2-(4)-② 都道府県別 大学収容力



文部科学省「学校基本調査」

成果目標

- 大学等高等教育機関において専門的な知識を身に付け、地域や世界に貢献できる人材を育成します。

測定指標

測定指標項目	現状値	平成 29 年度の目標
県立 4 年制大学数	1 (県立看護大学)	2

主な施策の展開

高等教育の充実を図るために、次のような取組を進めます。

① 大学教育の充実

- 高等教育を受ける機会を充実させ、ビジネスや公共政策の分野でイノベーション*を起こすことのできる人材を育成するため、長野県短期大学を改組し、新たな県立 4 年制大学を設置します。【県立大学設立準備室】
- 県立の 4 年制大学である看護大学において、医療の高度化・多様化に対応できる高い実践力を身に付けた看護職員を養成します。【医療推進課】

② 職業教育、職業訓練の充実

- 福祉大学校・看護専門学校・公衆衛生専門学校・工科短期大学校・技術専門学校・農業大学校・林業大学校において、産業社会の動向に対応し、専門的な知識・技術を持ち、地域を担う人材の育成に取り組みます。【地域福祉課、医療推進課、人材育成課、農業技術課、信州の木振興課】
- 社会全体のニーズに応え、地域を担う人材を育成するため、専修学校・各種学校をはじめとする職業教育機関との連携、支援などを進めます。【情報公開・私学課、医療推進課、人材育成課】
- 高度な技術を持った人材を県下全域に継続的に育成するための拠点として、上伊那地域への工科短期大学校南信キャンパス（仮称）の設置に向けた取組を進めます。【人材育成課】

③ 大学と学校教育、地域との連携

- 連続性のある育成の視点を持って、生徒指導、教科指導やキャリア教育等において、学校と高等教育機関との連携・協力を進めます。【教学指導課】
- 新たに設置する県立 4 年制大学において、県内高校生を対象とした英語教育、体験授業、教育プログラム開発や学生派遣等による教育支援等、県内高等学校との連携・協力により一貫したキャリア支援を行い、高等教育機関として地域に貢献します。【県立大学設立準備室】
- 大学生等の地域活動、社会貢献活動等が促進されるよう市町村とも協力して情報提供などの環境づくりに取り組みます。【文化財・生涯学習課】

3 豊かな心と健やかな身体の育成

(1) 豊かな心を育む教育

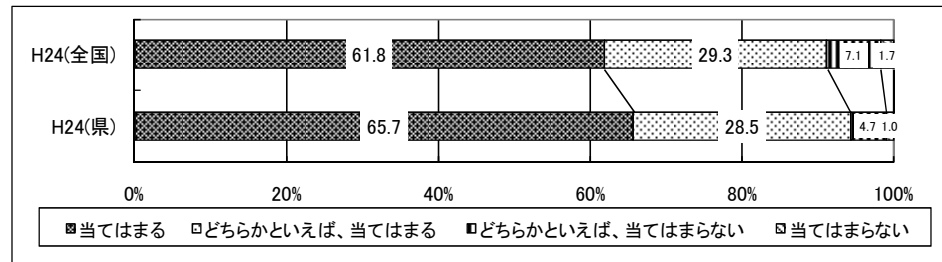
現状と課題

- 変化の激しい時代において、他者とのコミュニケーションなど人間関係を形成する能力や、子どもたちのキャリア形成の基礎となる自己肯定感・自己効力感の育成が重要となっています。
- 学校におけるいじめは減少傾向にありますが、近年、インターネット上の電子メールやホームページ、電子掲示板等における他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現、有害情報、無断写真掲載など人権に関わる問題が発生しています。
- 青少年の生活意識に関する調査結果では、学校段階が上がるにしたがって飲酒・喫煙等に関する規範意識が低くなっています。

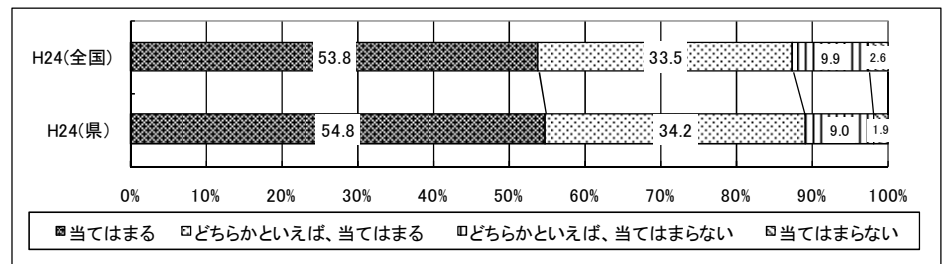
図3-1-1-① 子どもたちが地域の人にあいさつする割合

質問「近所の人に出会ったときは、あいさつをしていますか」

<小学生>

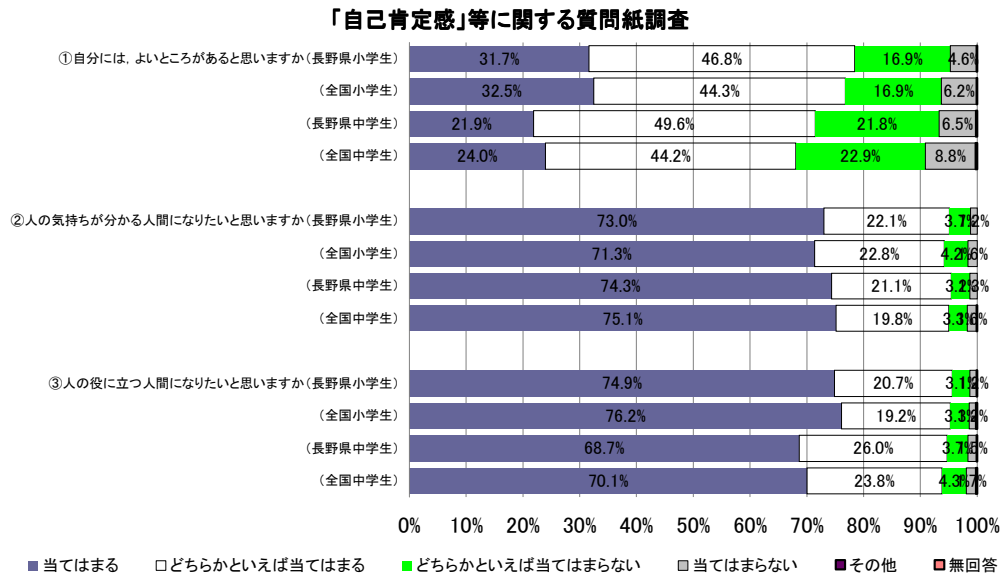


<中学生>



文部科学省「全国学力・学習状況調査」平成24年度

図3-(1)-②



文部科学省「全国学力・学習状況調査」平成24年度

成果目標

- 子ども、学校、保護者などへの「共育」クローバープランにある4つの行動目標の浸透を図ります。
- 子どもたちが自分の大切さとともに他の人の大切さを認めることができ、あらゆる人権課題を解決する意欲と実践力を身に付けるようにします。

測定指標

測定指標項目	現状値	平成29年度の目標	備考
「近所の人に会ったときは、あいさつをしている」と答える児童生徒の割合	小・中学校 92.3% (平成24年度)	小・中学校 95.0%	文部科学省「全国学力・学習状況調査」
「自分にはよいところがあると思う」と答える児童生徒の割合	小・中学校 74.8% (平成24年度)	小・中学校 76.8%	文部科学省「全国学力・学習状況調査」
「人の気持ちが分かる人間になりたいと思う」と答える児童生徒の割合	小・中学校 95.3% (平成24年度)	小・中学校 97.3%	文部科学省「全国学力・学習状況調査」
「人の役にたつ人間になりたいと思う」と答える児童生徒の割合	小・中学校 95.1% (平成24年度)	小・中学校 97.1%	文部科学省「全国学力・学習状況調査」

主な施策の展開

豊かな心を育む教育を推進するために、次のような取組を進めます。

① 「共育」クローバープランの推進

- 「共育」クローバープラン（本を読む、汗を流す、あいさつ・声かけをする、スイッチを切る）の活動が県全体に拡大されるよう、フォーラムの実施や普及啓発資料の作成配布等の取組を推進します。【教育総務課、教学指導課、文化財・生涯学習課】

② 社会性や規範意識の育成

- 幼稚園・保育所、小・中学校、高等学校、特別支援学校等が相互に連携して、一貫した人権教育を推進します。【心の支援室】
- 豊かな人間性を育み、道徳性を高めるため、家庭や地域との連携を図りつつ、社会奉仕活動や自然体験活動など様々な体験活動を生かした道徳教育を行います。【教学指導課】
- 道徳教育推進教員が、校内の中心となって道徳教育のさらなる充実を図れるよう、研修会等を実施します。【教学指導課】

③ 学校人権教育の推進

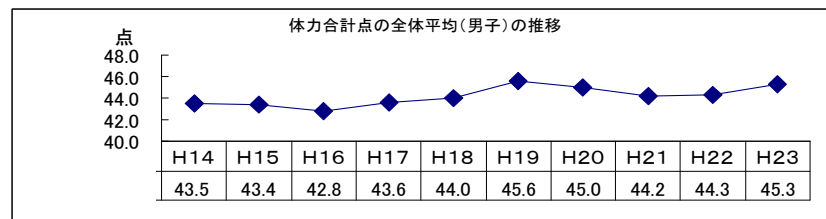
- 学校での人権教育の質的向上及び進展を図るため、指定校での研究や各学校の代表者に対する研修支援を行います。【心の支援室】
- 人権教育指導の手引「人権教育推進プラン」をふまえた各学校の実践事例・資料等による学校人権教育啓発及び情報提供を行います。【心の支援室】
- 教職員の人権感覚を磨き、人権教育を推進することにより、子どもたちの人権尊重意識の向上を図ります。【心の支援室】
- 学校教育においては、自分の大切さとともに他の人の大切さを認めることができる人権感覚の育成に努めます。【心の支援室】

(2) 健康づくり・体力の向上

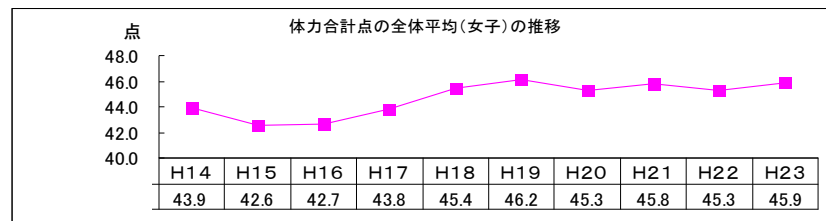
現状と課題

- 子どもたちの体力は、昭和 60 年ごろから低下し始め、最近 10 年間を見ると横ばいもしくは若干の上向き傾向を示しています。全国平均と比べると、女子が低い水準にあることや積極的に運動する子どもとそうでない子どもとの二極化が課題となっています。
- 朝食を欠食する児童生徒が 1 割程度おり、学年が上がるにつれ増える傾向にあるほか、朝食の栄養バランスが不十分であるなど、子どもたちの食生活は依然として改善が必要な状況にあります。また、その保護者世代 (30 歳代) の朝食欠食は減少していません。
- 平成 23 年度の中学 1 年生の喫煙経験率は、男子 4.6%、女子 2.3%、高校 1 年生は男子 13.3%、女子 8.1%であり、中学 1 年生の飲酒経験率は、男子 44.2%、女子 40.7%、高校 1 年生は男子 56.2%、女子 58.5%となっており、健康についての正しい知識や規範意識を身に付ける必要性があります。

図 3 - (2) - ① 10 年間の児童生徒の体力合計点平均点の推移
全体男子 (小学校 1 年生～高等学校 3 年生までの合計点)



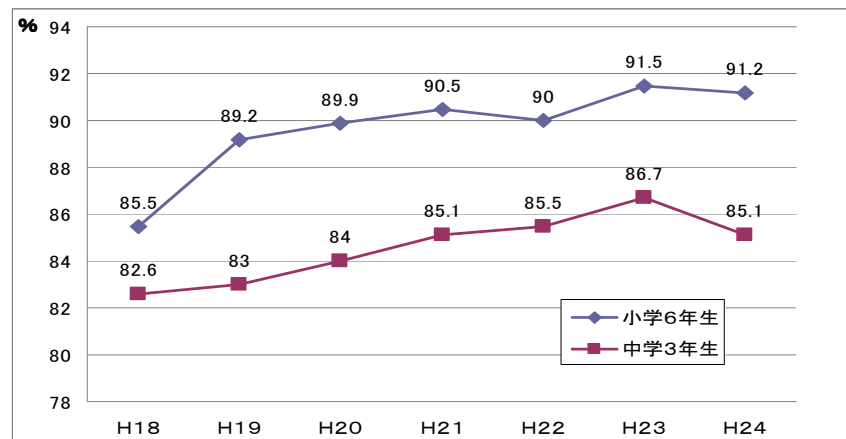
全体女子 (小学校 1 年生～高等学校 3 年生までの合計点)



※体力合計点は握力、50m走、ボール投げに加え、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、20mシャトルラン、立ち幅とびを点数化して合計

スポーツ課調べ

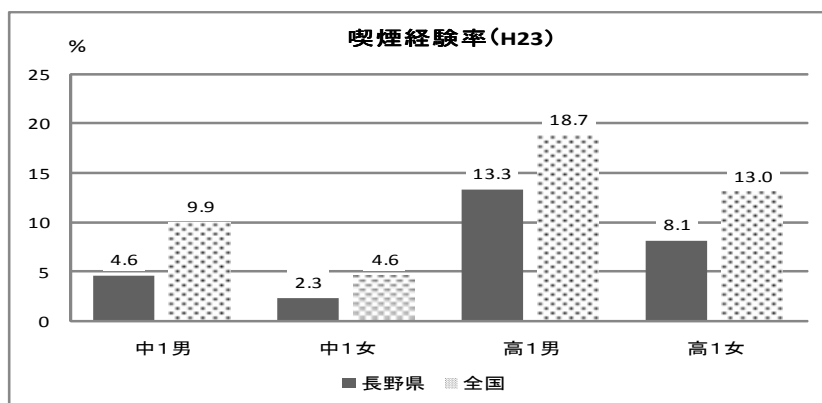
図 3 - (2) - ② 毎日朝食を食べる児童生徒の割合の推移



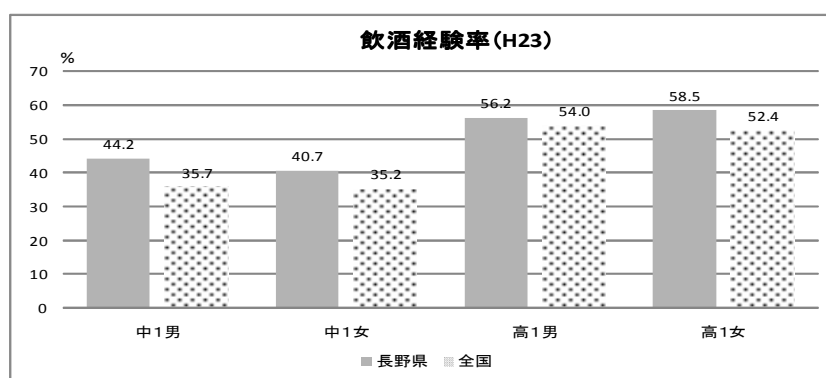
文部科学省「全国学力・学習状況調査」

(平成 18 年度は長野県「児童生徒の学習意識実態調査結果」)

図3-(2)-③ 中学生、高校生の喫煙経験率及び飲酒経験率



※ 全国の数値：平成22(2010)年度 未成年者の喫煙・飲酒状況に関する実態調査研究
研究代表者 大井田 隆 教授 (日本大学医学部社会医学系公衆衛生学会分野)



※ 全国の数値：平成22(2010)年度 未成年者の喫煙・飲酒状況に関する実態調査研究
研究代表者 大井田 隆 教授 (日本大学医学部社会医学系公衆衛生学会分野)

第1次計画の成果と課題

- 幼稚園・保育所、小・中学校が計画的に食育を進める体制が整ってきており、今後は栄養教諭を中核にした学校教育活動全体での取組が求められています。
- 小・中・高等学校における体力運動能力テストの結果は、毎年の数値は上昇していますが、全国の上昇率が長野県を上回っており、さらなる体力向上の取組が求められています。

【第1次計画 目標達成見込】			
達成目標	目標値	H23 実績値	達成予測
計画的に食育を進めている小・中学校の割合	100%	93.7%	達成見込み
計画的に食育を進めている保育所・幼稚園の割合	100%	100%	達成見込み
体力運動能力テストの結果で全国平均を上回った項目数の割合(小・中・高)	38.0%	12.7%	達成困難

成果目標

- 運動やスポーツに取り組む子どもが増加して、体力を向上できるようにします。
- 学校における食育が一層推進され、児童生徒が食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けられるようにします。

測定指標

測定指標項目	現状値	平成29年度の目標	備考
全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点(数値)	49.1点 (平成22年度)	51点台	文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」での体力合計点の数値
全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点(全国順位)	31位 (平成22年度)	10位台	文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」での体力合計点の全国順位
毎日朝食を食べる児童生徒の割合	小6 91.2% 中3 85.1% (平成24年度)	小6 93.0% 中3 87.0%	文部科学省「全国学力・学習状況調査」

主な施策の展開

子どもたちの健康づくり、体力の向上を推進するために、次のような取組を進めます。

① 長野県版運動プログラムの推進

- 幼児期から中学生期までの成長段階に応じて作成した長野県版運動プログラムが、幼稚園、保育所、学校、地域のスポーツクラブ等で実践されるように推進します。【スポーツ課】
- モデル市町村を指定して、「キッズ運動あそびどこでもゼミナール」等の実技講習会を開催し、プログラムの普及を図ります。【スポーツ課】
- 子どもたちの体力や運動能力向上を図るため、地域社会と連携を図りながら、専門的知識を持つ実技指導者を学校でのスポーツ活動に派遣します。【スポーツ課】

② 幼児期からの運動習慣形成

- いろいろな遊びの中で、体を動かすことの楽しさを感じることができるよう、幼稚園、保育所、家庭や地域等で行う運動遊びの取組みを支援します。【スポーツ課】

③ 健康保持増進、食育推進

- 食育推進の中核となる栄養教諭の配置を促進するとともに、学校の食育推進計画について地域の食育ボランティア等の協力も得ながら計画的に推進します。【保健厚生課、健康長寿課】
- 学校給食が教科等における食育の生きた教材として活用されるよう、献立内容を充実させるとともに、地場産物を活用し、食料の生産や地域の自然、産業等への理解を深め、食に対する感謝の心や健全な心身を育む取組を進めます。【保健厚生課、農業政策課】
- 子どもたちが望ましい食習慣を身に付け、心身ともに健やかに成長できるよう、保育所や幼稚園において子どもたちの食に対する関心を高めます。【情報公開・私学課、こども・家庭課】
- 児童生徒の心身の健康を保持増進するため、健康教育や感染症対策の充実を図るとともに、定期健康診断を実施し疾病の早期発見に努めます。【保健厚生課】
- 未成年者が喫煙、飲酒の弊害等の必要な知識の習得ができるよう、学校関係者や児童生徒への喫煙・飲酒防止研修会や講座の実施、保護者、地域への継続的な普及啓発を行います。【健康長寿課】

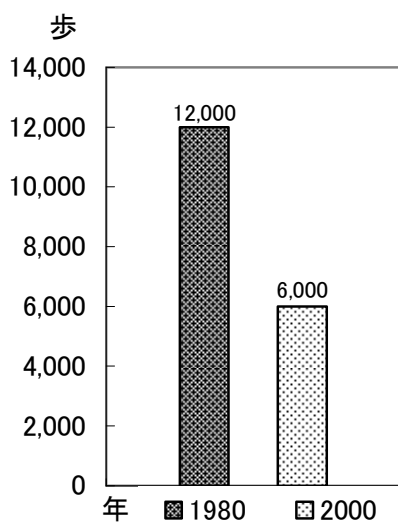
(3) 幼児教育の充実

現状と課題

- 少子化、核家族化等により、子育てが孤立化し、子育てに不安を抱いている保護者が多くなってきています。
- 子どもたちの生活習慣の形成や社会性や自立心などの育ちについては、小学校就学前からの教育との関係が指摘されており、小学校以降の教育との連携・円滑な接続が求められています。
- 車社会による交通事故の危険やテレビゲームの普及などの生活環境の変化により、戸外遊びや子どもたちが集団で遊ぶ機会が減少しており、体力・運動能力の低下、コミュニケーション能力・人間関係形成力等の低下が指摘されています。
- 長野県は幼稚園の就園率が全国で最も低い 23.7%であり、多くの子どもたちが保育所での保育を受けており、保育所を含めた幼児期の教育の取組が求められています。
- 乳幼児期は子どもが生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な時期であることから、幼稚園・保育所では個々の発達過程の把握により子どもの理解度に配慮しつつ、子どもの生活や発達の連続性を踏まえた保育・教育内容の工夫により、養護と教育を一体的に行う必要があります。
- 幼稚園・保育所等の就園児の中には、特別な支援が必要な子どもが増加しており、保護者や関係者が障害に早期に気づき、適切な支援を行い、その支援を就学後に引き継ぐことが求められています。

図3-(3)-①

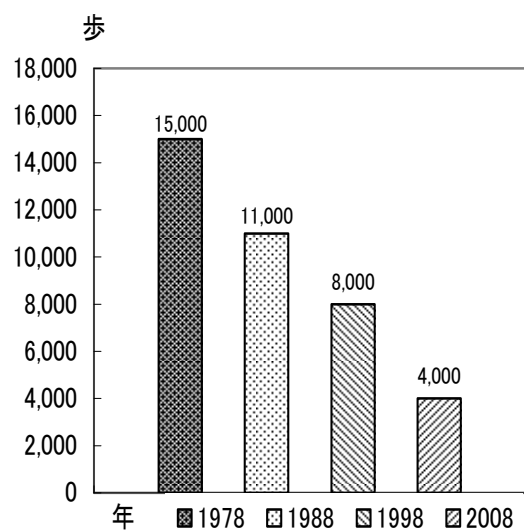
保育所の子どもたちの運動量の変化
(全国事例：歩数計による計測調査)



NHK「教育フォーカス」制作班編「これならわかる教育改革」
前橋明（倉敷市立短期大学（当時）教授（現早稲田大学教授））調査

図3-(3)-②

保育所の子どもたちの運動量の変化
(県内事例：歩数計による計測調査)



柳澤秋孝（松本短期大学教授）「保育園児（松本市内5歳児）
20数名における1日の平均歩数の変化」（1978年～2008年）

成果目標

- 幼稚園・保育所と小学校の連携による、子どもたちの円滑な小学校への接続を確保します。
- 人への信頼感、思いやりを持ち、自ら人とかかわり、集団で元気に遊ぶ子どもを育てます。

測定指標

測定指標項目	現状値	平成29年度の目標	備考
幼児と児童の交流会を実施する小学校の割合	93.9% (平成23年度)	100%	教学指導課「学校経営概要のまとめ—小・中学校編」
自然の中での園外保育を年間5回以上実施している幼稚園割合	公立 50.0% (平成23年度)	公立 85.0%	教学指導課調べ

主な施策の展開

幼児教育の充実のために、次のような取組を進めます。

① 幼稚園、保育所における教育（保育）の充実

- 地域の実情に応じた研修や広域的な研修、専門研修等の充実により、幼稚園教員や保育士の経験・職能に応じた専門性の向上をめざします。【情報公開・私学課、こども・家庭課、教学指導課】
- 長野県幼児教育連絡会議において、長野県幼児教育振興プログラム*の普及を推進し、子どもたちの健やかな育ちと家庭の教育力向上を図ります。【教学指導課】
- 長野県版運動プログラムの提供等による子どもたちの運動遊びの推進や地域の自然や文化を活用した体験活動の推進、異年齢児等との交流による人とかかわる体験等の充実を図ります。【教学指導課、スポーツ課】

② 幼・保・小の連携強化

- 子どもたちの発達や学びの連続性を踏まえた幼稚園・保育所と小学校との連携を進め、幼・保・小間での子どもたち同士の交流や教員、保育士による相互参観、合同研修会等に取り組みます。【情報公開・私学課、こども・家庭課、教学指導課】

③ 新たな子ども・子育て支援策への取組

- 質の高い幼児教育・保育を総合的に推進する子ども・子育て関連3法に基づく新たな制度が円滑、着実に実施されるよう取り組みます。【情報公開・私学課、こども・家庭課】
- 子育てに不安を抱く保護者への支援や特別な支援が必要な幼児への支援の充実に取り組みます。【情報公開・私学課、こども・家庭課】

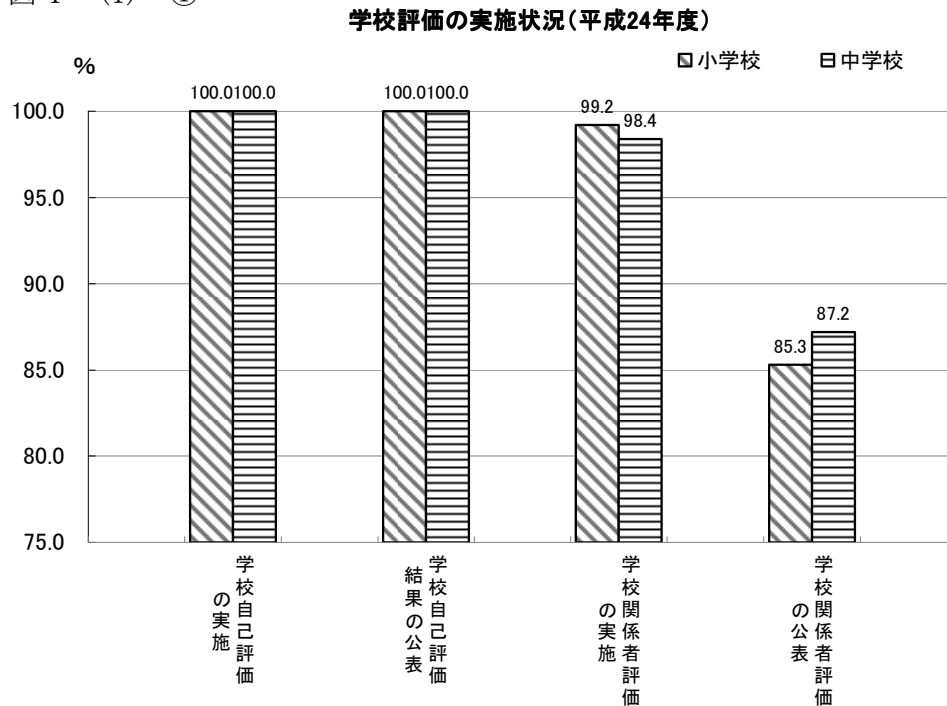
4 安全・安心・信頼の学校づくり

(1) 地域と共にある学校づくり

現状と課題

- 学校教育に対する県民のニーズが多様化・高度化する中で、教員全員が業務の優先性や効率性等のマネジメントの意識を持ち学校づくりを進める必要があります。特に、中堅層の教員におけるマネジメント意識の醸成や能力の育成を図る必要があります。
- 学校評価の自己評価は100%実施、学校関係者評価も多くの学校で実施されていますが、評価結果の公表方法や評価結果に基づく学校運営の改善に課題があります。
- 子どもたちが実社会で自立する上では、多様な教育機会の提供や郷土愛の育成が必要ですが、地域と学校の連携が単発的な行事やイベントに留まっている場合が多い状況です。
- 学校においては、外部との連携方針を具体的に示し、必要な情報は保護者や地域への開示を徹底するとともに、県においても地域のニーズに応じた教育活動が行われるよう支援を行っていく必要があります。

図4-(1)-①



教学指導課「学校経営概要のまとめ—小・中学校編」

第1次計画の成果と課題

- 小・中・高等学校の保護者が自分の子どもが喜んで学校に通っていると回答する割合を指標として設定しており、目標値に達しない状況となっています。県内での不登校児童生徒の在籍比率が高いことや小中学校の学力の課題等から保護者の意識やニーズも変化しており、それらに対応した教育内容が求められていると考えられます。

【第1次計画 目標達成見込】			
達成目標	目標値	H23 実績値	達成予測
学校に対する満足度（小・中・高）	93.0%	91.2%	数値の把握不能

成果目標

- 学校と家庭・地域とのコミュニケーションが積極的に行われ、保護者や地域からの信頼度が向上するようにします。
- 学校・家庭・地域による連携の仕組みによる地域と共にある学校づくりが行われるようにします。

測定指標

測定指標項目	現状値	平成29年度の目標	備考
「学校へ行くのが楽しい」と答える児童生徒の割合	小学校 90.4% 中学校 85.7% (平成23年度)	小学校 92.0% 中学校 90.0%	教学指導課「学校経営概要のまとめ 一小・中学校編」
「子どもは喜んで学校に行っている」と答える保護者の割合	91.0% (平成23年度)	93.0%	教学指導課「学校経営概要のまとめ 一小・中学校編」
保護者・地域による学校支援や学校運営参画の仕組みができていて小・中学校(信州型コミュニティスクール)の割合	32.0% (平成24年度)	100%	文化財・生涯学習課調べ
学校関係者評価の結果を公表している学校数の割合	小学校 85.3% 中学校 87.2% (平成24年度)	小学校 100% 中学校 100%	教学指導課「学校経営概要のまとめ 一小・中学校編」

主な施策の展開

地域と共にある学校づくりを推進するために、次のような取組を進めます。

① 学校運営のマネジメント力向上

- 教育課題を解決するために、地域・家庭と連携することの大切さについて理解を深める教員研修を実施します。【教学指導課、文化財・生涯学習課】
- 中堅層の教員への学校運営に関わる研修の実施や学校内での体制づくり等により学校運営のマネジメント力の向上を図ります。【義務教育課、高校教育課、教学指導課】

② 地域に開かれた学校づくり

- 学校・家庭・地域が役割分担をしながら相互の連携を図り、子どもたちを育む支援体制づくりを進めます。【教育総務課、義務教育課、教学指導課、文化財・生涯学習課】
- 産学官が連携して県全体のキャリア教育を推進する「長野県キャリア教育支援センター」において、小中学校のキャリア教育を支援する市町村プラットフォーム^{*}の構築と取組の支援を行います。【教学指導課】
- 各学校において、教育活動や学校運営についての目標設定と評価、授業公開などを行い、保護者、地域住民から信頼される学校づくりを進めます。【教学指導課】

(2) 教員の資質能力向上

現状と課題

- 子どもたちの課題解決能力や基礎的・汎用的能力^{*}を育成するためには、課題探究型や学び合いの授業手法等を取り入れた教員の実践的指導力が求められています。
- 発達障害等のある児童生徒の割合が増加しており、全ての児童生徒にとって分かる授業に改善する必要があります。
- いじめ、不登校への対応や、ICT活用等の時代の状況変化に対応したより高度な指導力が必要になっています。
- 教員の大量退職の時代に入っていることや少子化に伴う学校規模の縮小へ対応する必要があることから、対人関係能力に優れた人材や複数免許を有する教員等を確保する必要があります。
- 研修機関における教員研修に参加する時間確保の難しさや、学校の同僚性^{*}を発揮する観点から、学校現場の研修を支援する方法の工夫や、受講者の自主性を重視する研修等が求められています。
- 学校に対するニーズの多様化・高度化の中で、多くの教員が忙しさを感じています。優秀で意欲ある人材を教員として確保し、資質能力向上を図る上で、より働きやすい環境の整備が必要です。

表4-(2)-①

◆教員が力をつけたい事項（上位3項目 ※複数選択） (%)

	小学校 (N=1,154)		中学校 (N=779)		高等学校 (N=733)	
1	授業の進め方や指導方法に関すること	60.5	授業の進め方や指導方法に関すること	49.6	教科に対する専門性や知識	58.5
2	教科に対する専門性や知識	41.4	教科に対する専門性や知識	46.9	授業の進め方や指導方法に関すること	36.6
3	発達障害児の指導に関すること	31.4	生活指導や生徒指導に関すること	26.3	進路指導に関すること	25.1

◆そのために望ましい手段（下段かっこ内数値 実際に行っている割合）（上位3項目 ※複数選択） (%)

	小学校 (N=1,154)		中学校 (N=779)		高等学校 (N=733)	
1	総合教育センター、教育事務所での研修会に参加する	71.8 (28.4)	校内で先輩・同僚からアドバイスを仰いだり、意見交換を行ったりする	65.9 (74.1)	校外のその他の研修会(学会、研究会など含む)に参加する	63.8 (21.6)
2	校内で先輩・同僚からアドバイスを仰いだり、意見交換を行ったりする	59.6 (70.5)	総合教育センター、教育事務所での研修会に参加する	64.7 (33.8)	校内で先輩・同僚からアドバイスを仰いだり、意見交換を行ったりする	55.3 (62.1)
3	校外のその他の研修会(学会、研究会など含む)に参加する	47.1 (22.0)	校外のその他の研修会(学会、研究会など含む)に参加する	45.8 (22.0)	関連する雑誌や本を読む	50.5 (68.6)

教育総務課「教育に関するアンケート調査（教員調査）」平成23年度

第1次計画の成果と課題

- 公立学校の女性校長・教頭の割合は、積極的な登用と管理職としての必要な指導力・資質を高めるための研修の実施などにより、概ね目標を達成する見込みとなっています。引続き、性別に関係なく働きやすい職場環境づくり等により女性管理職の積極的な登用を進める必要があります。

【第1次計画 目標達成見込】			
達成目標	目標値(H27)	H23 実績値	達成予測
公立学校の女性校長・教頭の割合(小・中)	14.0%	12.6%	概ね達成
公立学校の女性校長・教頭の割合(高)	6.0%	5.7%	

成果目標

- 教員としての基本的な能力（授業力、生徒指導力、学級経営力等）と、様々な変化する教育課題を解決する力を身に付けられるようにします。
- 教員が、性別に関わりなく能力を十分発揮できるよう環境を整備します。

測定指標

測定指標項目	現状値	平成29年度の目標	備考
総合教育センター研修を指導改善につなげたと校長から評価を受けた教職員の割合 ※ 内容の妥当性について検討中	96.2% (平成23年度)	97.0%	希望研修受講後の校長アンケートの集計
女性教員の管理職登用状況 (公立小中学校の女性校長・教頭の割合)	12.7% (平成24年度)	15.0%	文部科学省「学校基本調査」
女性教員の管理職登用状況 (公立高等学校の女性校長・教頭の割合)	6.2% (平成24年度)	7.0%	文部科学省「学校基本調査」

主な施策の展開

教員の資質能力の向上を図るために、次のような取組を進めます。

① 教員の指導力、専門性、社会性向上

- ライフステージに応じた研修体系をもとに、教員として必要とされる資質や能力の一層の向上を図る研修を実施します。【義務教育課、高校教育課、教学指導課】
- 発達障害等のある児童生徒も含めて、すべての児童生徒にとって分かる授業の実践ができるよう、授業のユニバーサルデザイン化の実践を促進するとともに、教員の専門性の向上を図ります。【義務教育課、高校教育課、特別支援教育課】
- 理数教育や外国語教育等の中核となる教員の養成等について、大学等との連携により、専門性の向上を図ります。【教学指導課】
- 学校の諸課題の解決に向け、適切な人材を管理職に登用することに努めるとともに、女性教員の管理職等への積極的登用に努めます。【義務教育課、高校教育課】
- セルフケア、ラインケア、スタッフケア、専門家ケア*によるメンタルヘルス対策の推進により、教員の心身の健康の保持増進を図ります。【保健厚生課】
- 児童生徒理解のための研修会を行い、いじめ不登校に関する教員の指導力の向上を図ります。【心の支援室】
- ICTを活用した分かりやすい教材や指導方法等の情報を教員に提供し、授業づくりを支援します。【教学指導課】

② 優秀な教員の確保

- 教員養成大学と県教育委員会とが連携して、学校が求める教員像や課題認識等を共有し、養成段階を含めた優秀な教員の確保を図ります。【教育総務課、義務教育課、高校教育課、特別支援教育課、教学指導課】
- 社会変化への対応や地域のニーズを踏まえた教員を確保するため、社会人選考や特別選考等の多様な経験を評価する視点の教員採用選考や民間人面接官起用などによる人物重視の幅広い視点での選考を実施します。【義務教育課、高校教育課】
- 適正な教員評価を通じて教員自らの自律的な成長を促し、教員の資質能力の向上を図ります。【義務教育課、高校教育課】

③ 校内研修等効果的な研修実施

- 校内研修を活性化するため、効果的な研修方法の紹介や使用する資料の提供、指導主事による訪問、外部講師の派遣等の学校への支援を推進します。【教学指導課】

④ 働きやすい環境づくり

- 既の実施されている会議等のあり方の見直しや学校等への各種調査の見直しについて、内容の徹底を図るとともに、実施状況を点検し、学校現場及び市町村教育委員会の事務負担軽減を図ります。【教育総務課、義務教育課、高校教育課、教学指導課】
- 各校での時間外勤務縮減や部活動の適正化等に向けた具体的な取組を促進し、教員の仕事と家庭の両立を支援します。【義務教育課、高校教育課、スポーツ課】
- 校務のICT利用環境を整備し、情報セキュリティの向上や校務処理の電子化・共有化による校務の負担軽減・効率化を図ります。【高校教育課、特別支援教育課、教学指導課】

(3) 安全・安心の確保

現状と課題

- 建物の耐震診断の結果、耐震強度不足と判定された公立学校施設について、県有施設耐震化整備プログラムや市町村ごとの施設整備計画に基づく改築、耐震化を実施する必要があります。
- 従来の想定を超える大災害や、予測困難な事件・事故により児童生徒が被害を受ける事案が発生していることから、児童生徒自らが判断し、危険を回避できる能力を身に付けさせる教育が求められています。
- いじめの認知件数は年々減少していますが、他県で生徒の自殺といった深刻な事態が発生したり、パソコンや携帯電話等の手段によるいじめが教職員の気づかないところで行われている場合もあることから、問題兆候の把握、早期発見、迅速な解消が求められています。
- いじめ問題を解決するため、各小中学校にはいじめ等対策委員会が設置されていますが、より効果的な活用方法について検討する必要があります。

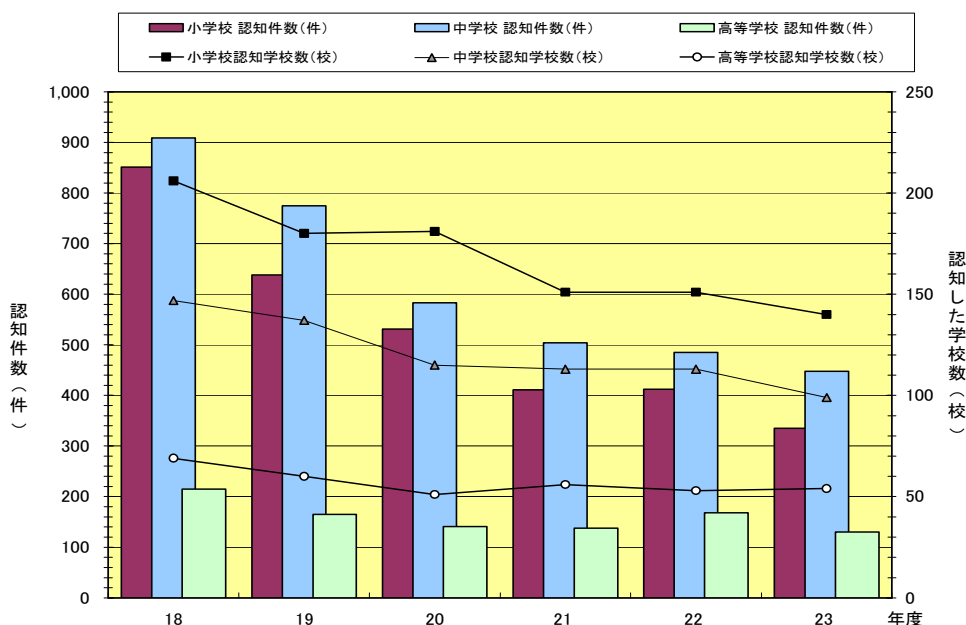
表4-(3)-① 耐震化率

区分	全棟数 A	S56以前建築の耐震化済の棟数 B	S57以降建築の棟数 C	耐震化率(%) (B+C)/A	全国順位	(参考)H23.4.1現在の耐震化率と全国順位
小中学校	2,657	1,120	1,315	91.6 (84.8)	9位	88.5% 8位
高等学校	1,075	241	553	73.9 (82.4)	37位	71.2% 24位
特別支援学校	122	41	71	91.8 (92.9)	24位	91.8% 24位

文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況調査」(平成24年4月1日現在)

[対象建物の定義が異なるため、県有施設耐震化整備プログラムと数値は一致しない]

図4-(3)-② いじめの校種別認知件数及び認知した学校数の推移



文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

成果目標

- 校舎の耐震化等により、安全で機能的な学校となるようにします。
- 子どもたちが、安心して登校し、学校生活を送ることができるようにします。

測定指標

測定指標項目	現状値	平成29年度の目標	備考
県立高等学校の耐震化率 (県有施設耐震化推進プログラムベース)	81.5% (H24.4.1現在)	100%	高校教育課調べ

主な施策の展開

学校における安全・安心の確保のために、次のような取組を進めます。

① 学校施設設備の防災機能強化

- 県立学校の耐震改修工事や大規模改修・改築を計画的に実施し、教育環境の改善と安全性の確保を図ります。【高校教育課、特別支援教育課、施設課】

② 防災教育等学校安全の充実

- 学校における防災教育の指針である「災害安全教育の手引き」を普及し、防災教育の充実を図るとともに、事件・事故や災害に際して、児童生徒が自ら判断して危険を回避する力を育みます。【保健厚生課】
- 学校防災計画や学校危機管理マニュアルがより適切なものとなるよう学校への支援を行い、学校における災害時の安全管理を徹底するとともに、地域全体で交通事故や犯罪等から子どもの安全を見守る体制づくりを推進します。【保健厚生課】

③ いじめを許さない学校づくり

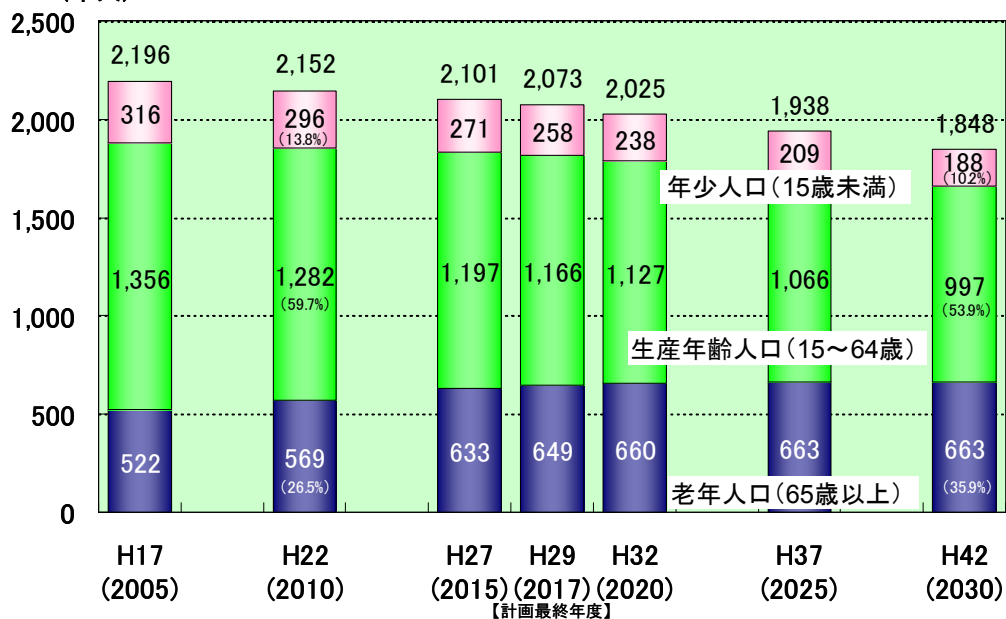
- 人権教育、情報モラル教育等を推進し、いじめの未然防止を図るとともに、学校へのスクールカウンセラーの配置や心理専門相談員等による電話相談等の相談体制の充実によりいじめの早期発見、早期解消を図ります。【心の支援室】
- スクールソーシャルワーカーの配置などの支援体制の充実を図り、児童生徒の悩みの背景にある家庭や生活環境に起因する課題の解決を支援します。【心の支援室】
- 情報担当教員への研修や学校での情報モラル教育推進のための教材提供、学校のICT化をサポートする体制づくり等により児童生徒の情報モラル教育を推進します。【教学指導課、心の支援室】
- NPOや不登校の子どもたちの支援について経験や知識を有する者等の協力を得ながら、地域、NPO、行政、県民が一体となっていじめの問題について行動できる体制づくりを進め、いじめ問題の解決に全力で取り組みます。【心の支援室、次世代サポート課】

(4) 教育環境の維持改善

現状と課題

- 地域の理解を得ながら進めてきている第1期高等学校再編計画について、再編統合校にふさわしい施設整備を行い、教育環境の向上を図る必要があります。
- 県全体が人口減少期を迎え、中山間地域など急激な少子化が進行している地域においては、今後さらなる児童生徒数の減少による学校規模の縮小が見込まれ、学校教育の活力をどのように維持していくかが課題となっています。
- 教育の情報化が求められている中で、県立学校におけるセキュリティレベルを確保したネットワーク環境の整備が遅れている状況があります。
- 家計支出における教育費の高さや就学援助対象者等の増加などが見られる中で、家庭の経済状況に関わらず、意欲・能力のある者の学習機会の保障が求められています。

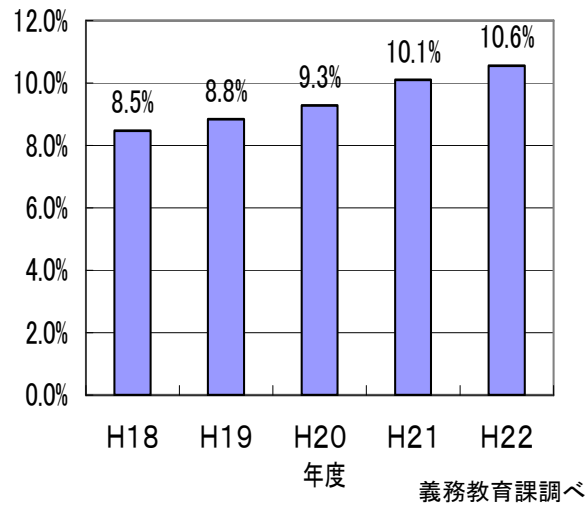
図4-(4)-① 長野県の総人口の推移
(千人)



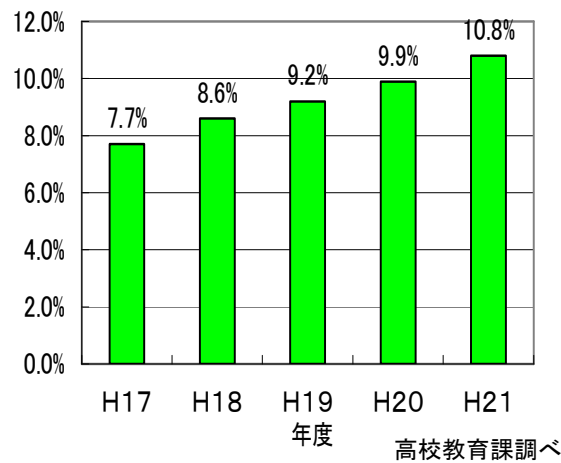
企画課推計値

図4-(4)-②

＜県内公立小・中学校就学援助対象者数の割合の推移＞



＜県立高等学校授業料減免者数の割合の推移＞



成果目標

- 適正な教員配置や施設設備の整備等により、教育の質を保証し魅力ある学校となるようにします。
- 平成30年以降に実施予定の第2期長野県高等学校再編計画を策定します。

測定指標

測定指標項目	現状値	平成29年度の目標	備考
タブレットPCを活用している特別支援学校(県立)	7校 (平成24年度)	検討中	特別支援教育課調べ

主な施策の展開

教育環境の維持改善のために、次のような取組を進めます。

① 学校施設設備の充実

- 高等学校において、高校再編などに伴う施設整備や老朽校舎の改築・改修などを進めます。【高校教育課】
- 特別支援学校において、安全性と機能性に配慮した施設整備を進めるとともに、不足教室の解消を図ります。【特別支援教育課】

② 高等学校の規模と配置の適正化

- 第1期高等学校再編計画の着実な推進と適切な評価を実施するとともに、人口減少社会に対応し高校教育の質保証と多様性の確保を柱とする第2期高等学校再編計画の策定に取り組みます。【高校教育課】

③ 教員配置の充実

- 全国的な水準よりも充実している30人規模学級編制等の教員配置について今後も維持していくとともに、少人数の学習集団を生かした授業改善や個別の教育課題の解決に取り組みます。【義務教育課、教学指導課】
- 県立高等学校において、時代と生徒のニーズに合った教育課程の弾力化を推進し、個性豊かな魅力ある高校づくりを推進するための教員配置を充実します。【高校教育課、教学指導課】

④ 人口減少期の小・中学校のあり方の検討と学校づくりの支援

- 人口減少社会の中、教育の質を確保するため、小・中学校のあり方について市町村と共に検討し新たな学校づくりを推進します。【義務教育課】

⑤ 県立学校におけるICT環境の整備

- ICTを活用した授業改善や児童生徒の基本的な情報活用能力の育成のために県立学校のICT環境の整備を推進します。【教育総務課、高校教育課、特別支援教育課、教学指導課】

⑥ 教育費負担の軽減に向けた経済的支援

- 学校徴収金^{*}について、適切な負担となるよう定期的に内容の見直しを行います。【義務教育課、高校教育課】
- 県立高等学校夜間定時制課程や通信制課程で学ぶ生徒に対し、教科書の補助や学校給食費等の補助を実施し、経済的負担を軽減します。【高校教育課、保健厚生課】

5 すべての子どもの学びを保障する支援

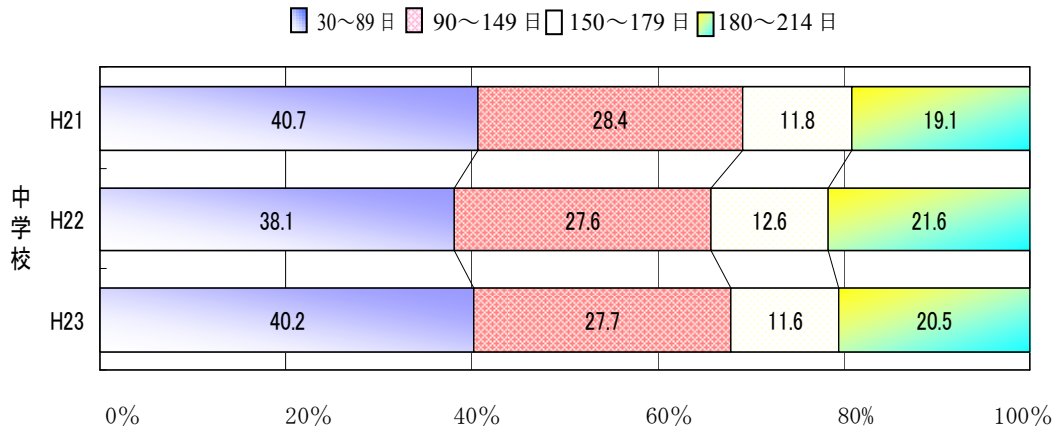
(1) いじめ・不登校等悩みを抱える児童生徒の支援

現状と課題

- 不登校・中退生徒の支援情報は、最終在籍学校から地域・関係機関に伝わりにくく、こうした若者が将来的に社会的孤立に陥る可能性が高いとの指摘があります。
- 小学校における不登校のきっかけの1つとして、家庭の問題があげられます。家庭の成育環境など、児童生徒の背景を含めて理解し、一人ひとりの状況に応じて対応していくためには、学校だけでなく医療・雇用・福祉・保健等の関係機関の情報や支援が必要です。
- 不登校が長期化してほとんど登校できない児童生徒の割合は、中学校で不登校生徒の2割に達しています。
- 中学校3年時に不登校だった生徒や高校中退生徒の10%以上が「家居」となっています。
- いじめの認知件数は年々減少していますが、他県で生徒の自殺といった深刻な事態が発生したり、パソコンや携帯電話等の手段によるいじめが教職員の気づかないところで行われている場合もあることから、問題兆候の把握、早期発見、迅速な解消が求められています。【再掲】
- いじめ問題を解決するため、各小中学校にはいじめ等対策委員会が設置されていますが、より効果的な活用方法について検討が必要です。【再掲】

図5-(1)-①

【中学校欠席日数別不登校生徒数の割合(H21～H23)】



文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

成果目標

- 学校、家庭、地域、関係機関が連携した支援体制が整備され、不登校児童生徒の状況が改善されるようにします。
- 子どもたちが、安心して登校し、学校生活を送ることができるようにします。

測定指標

測定指標項目	現状値	平成29年度の目標	備考
小・中学校における不登校児童生徒の在籍率	1.14% (平成23年度)	1.08%以下	文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」
スクールソーシャルワーカーを介して学校と地域関係機関が連携したケース数	276件 (平成23年度)	400件	心の支援室調べ

主な施策の展開

いじめ・不登校等悩みを抱える児童生徒を支援するために、次のような取組を進めます。

① 不登校児童生徒の地域支援体制の整備

- 不登校やいじめなどの悩みを抱える子どもや保護者に対して、各教育事務所に生徒指導専門指導員・不登校専門相談員・スクールソーシャルワーカー・指導主事等による支援チームを設置し、学校や地域における支援体制の充実を図ります。【心の支援室】
- 地域の課題に沿ったきめ細かな支援を行うため、支援に関わる関係者を対象とした研究協議等を行います。【心の支援室】

② 不登校の未然防止と改善

- 幼稚園・保育所と小学校間、中学校と高等学校間における児童生徒の情報共有により、すべての子どもの「学び」を切れ目なくつなぎ、自立を支える学校教育の創造を図る支援を行います。【心の支援室】
- 発達段階に応じたキャリア教育の推進により児童生徒の人間関係形成力などの社会力を育成し、不登校の未然防止に取り組みます。【教学指導課、心の支援室】
- 人間性や社会性を育む自然体験活動を通じて、不登校児童生徒の支援を行います。【文化財・生涯学習課】

③ 相談支援体制の充実

- 不登校対応教員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等が連携してチーム支援体制を確立し、不登校児童生徒の学習支援と進路実現を図ります。【心の支援室】

- 民間団体の自立支援メニューなどを活用して、より多様な手法による相談支援体制の充実を図ります。【心の支援室】

④ いじめを許さない学校づくり【再掲】

- 人権教育、情報モラル教育等を推進し、いじめの未然防止を図るとともに、学校へのスクールカウンセラーの配置や心理専門相談員等による電話相談等の相談体制の充実によりいじめの早期発見、早期解消を図ります。【心の支援室】
- スクールソーシャルワーカーの配置などの支援体制の充実を図り、児童生徒の悩みの背景にある家庭や生活環境に起因する課題の解決を支援します。【心の支援室】
- 情報担当教員への研修や学校での情報モラル教育推進のための教材提供、学校のICT化をサポートする体制づくり等により児童生徒の情報モラル教育を推進します。【教学指導課、心の支援室】
- NPOや不登校の子どもたちの支援について経験や知識を有する者等の協力を得ながら、地域、NPO、行政、県民が一体となっていじめの問題について行動できる体制づくりを進め、いじめ問題の解決に全力で取り組みます。【心の支援室、次世代サポート課】

(2) 特別支援教育の充実

現状と課題

- 発達障害及びその疑いのある児童生徒数は年々増加しています。小・中・高校では、発達障害に対する理解は進みつつありますが、通常の学級において、発達障害のある児童生徒の特性に配慮しつつ、全員が楽しく「わかる・できる」授業の実践が課題となっています。
- 発達障害のある児童生徒等の教育的ニーズに応じた支援ができる体制が必要ですが、通級による指導を含め、必要度に応じた支援ができる体制が十分整っていません。
- 障害の重度・重複化、多様化が進んでおり、特別支援学校の更なる専門性の向上が求められています。また、複数の障害種に対応できる体制の整備や医療的ケア*の体制整備が十分ではない状況です。
- 知的障害を中心に特別支援学校の児童生徒数は年々増加してきており、教員数の確保や施設の不足等が課題となっています。
- 支援を必要とする児童生徒が、自立と社会参加に向けてできる限り身近な地域で、同年代の友と共に学ぶことができる体制が求められています。
- 発達障害児(者)への理解を社会全体に広める啓発と、教育、福祉などの行政分野や年代で途切れない支援体制の構築が求められています。

図5- (2) - ① 発達障害の児童生徒数の推移

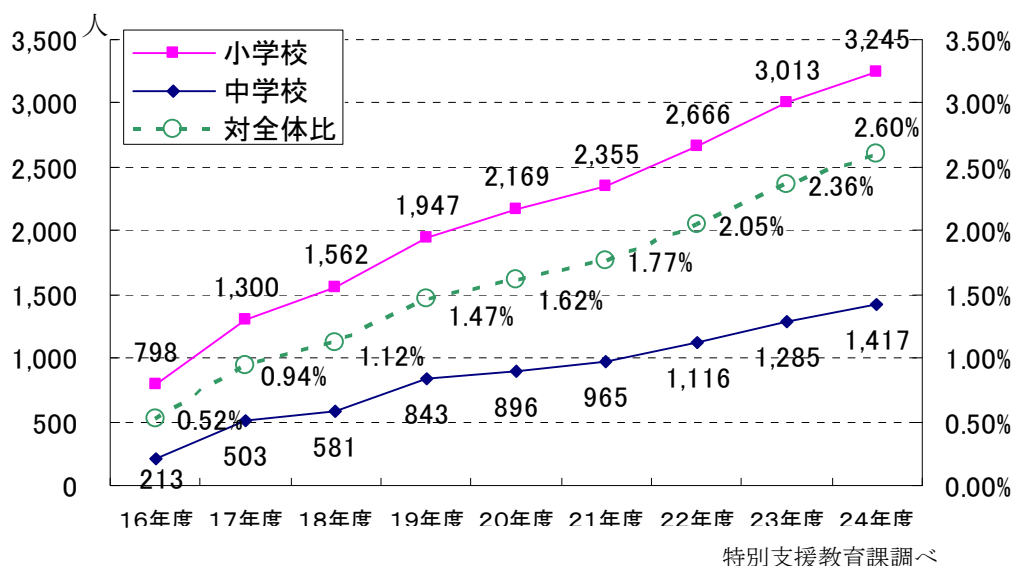
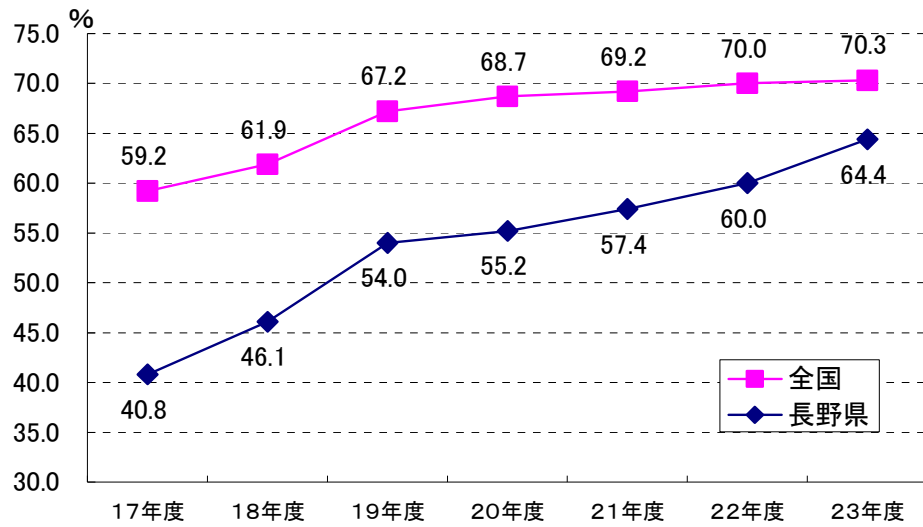


図5-(2)-② 特別支援学校における当該障害領域の免許保有率の推移



文部科学省「特別支援学校教諭免許状保有状況調査」

第1次計画の成果と課題

- 特別支援学校高等部の卒業生の就職者数は、生徒の就労に対するニーズの多様化、経済状況等の変化に伴う雇用情勢の悪化から目標の達成が困難な状況となっています。今後も、将来の就労につながる可能性のある現場実習先の開拓や労働局等の関係機関との連携による就労支援策等の充実を図る必要があります。

【第1次計画 目標達成見込】			
達成目標	目標値	H23 実績値	達成予測
特別支援学校高等部の卒業生の就職者数の割合	30.0%	22.7%	達成困難

成果目標

- 全ての子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援が行える体制づくりを図ります。

測定指標

測定指標項目	現状値	平成29年度の目標	備考
特別支援学校教諭免許保有率	64.4% (平成23年度)	90.0%	文部科学省「特別支援学校教諭免許状保有状況調査」
特別支援学校高等部卒業生徒のうち、一般企業での実習を行った生徒数の割合	34.5% (平成23年度)	40.0%	特別支援教育課調べ
一般企業での実習を行った生徒のうち、一般就労した生徒数の割合	62.8% (平成23年度)	65.0%	特別支援教育課調べ
小学校における個別の教育支援計画作成率	65.0% (平成23年度)	80.0%	文部科学省「特別支援教育に関する調査」

主な施策の展開

特別支援教育を充実するために、次のような取組を進めます。

① 小・中・高等学校における特別支援教育の充実

- 通常の学級において、発達障害等のある児童生徒も含めて、すべての児童生徒にとって分かる授業の実践ができるよう、授業のユニバーサルデザイン化の実践を促進するとともに、教員の専門性の向上を図ります。【義務教育課、高校教育課、特別支援教育課】
- 特別な支援を必要とする児童生徒が、通常の学級を基盤に、教育的ニーズに応じて適切な支援が受けられる連続的で多様な教育対応を展開できる体制について、モデル研究を通して検討し、ガイドラインを示して普及を図ります。【義務教育課、高校教育課、特別支援教育課】

② 障害の重度・重複化に伴う特別支援教育の充実

- 自立活動担当教員の配置の拡充と専門性向上を図ることにより、自立活動を充実します。【特別支援教育課】
- 医療的ケア*の必要な子どもが、安全・安心に学校生活を送れるよう、看護師を配置するとともに、安全で適切な医療的ケアを行うための研修体制や、関係機関の連携体制を整備します。【特別支援教育課】
- 免許法認定講習の充実、校外研修への参加促進・校内研修の充実により、各教員の更なる専門性の向上を図ります。【特別支援教育課】

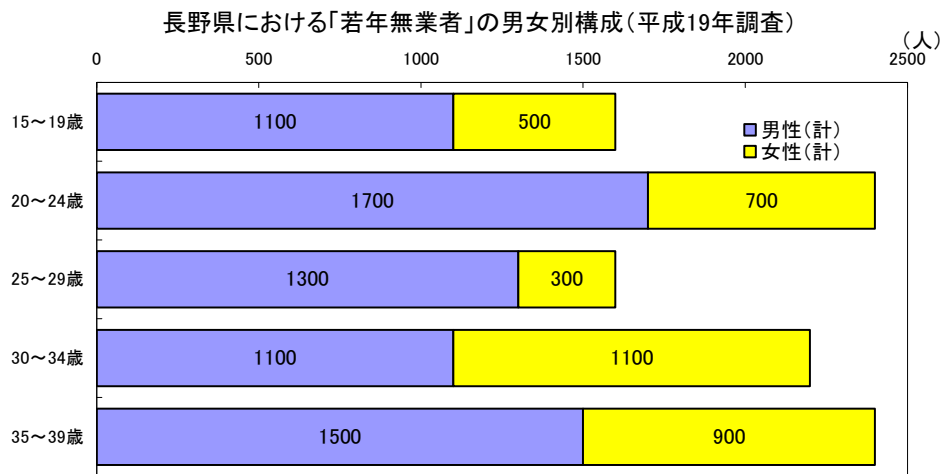
- 児童生徒一人ひとりのニーズに応じた進路実現のために、関係機関との連携を促進し、キャリア教育、就労・進学支援の充実を図ります。【特別支援教育課】
 - 院内学級^{*}のない病院に長期入院している子どもなど、多様な教育的ニーズのある子どもに対する学習支援を行います。【義務教育課】
- ③ 児童生徒数の増加に対応する環境整備
- 特別支援学校における児童生徒数の増加に対応した教員配置の充実を図ります。【特別支援教育課】
 - 各学校の教育的ニーズや地域の状況に応じた特別支援学校の教育環境の整備を計画的に進めていきます。【特別支援教育課】
- ④ 特別支援教育の地域化の推進
- 特別支援学校に在籍する児童生徒が居住地の小・中学校に副次的な学籍を置いて、同年代の友と共に学ぶことができる体制づくりを進めます。【特別支援教育課】
 - 現在設置している幼稚部・小・中学部の分教室による教育の実践とともに、身近な地域において特別支援学校の専門性を生かした教育が受けられる方策について検討します。【特別支援教育課】
 - 高等部分教室について、これまでの実践の成果を踏まえ、生徒の多様な教育的ニーズに対応する教育課程を検討するとともに、引き続き、設置の可能性について検討します【義務教育課、高校教育課、特別支援教育課】
- ⑤ 発達障害児（者）への支援体制の整備
- 発達障害に関する正しい知識の普及を進めるとともに、教育、福祉などの行政における関係分野や年代を通じた支援者の連携・協力体制を取りまとめる人材の配置、情報共有ツールの普及、共通アセスメント^{*}の普及等を進めます。【健康長寿課】
 - 発達障害に対応した教育課程や先進的なノウハウを持ち発達支援教育の充実に資することを目的とする学校の誘致を進めます。【次世代サポート課】

(3) 困難を有する子ども・若者の自立支援

現状と課題

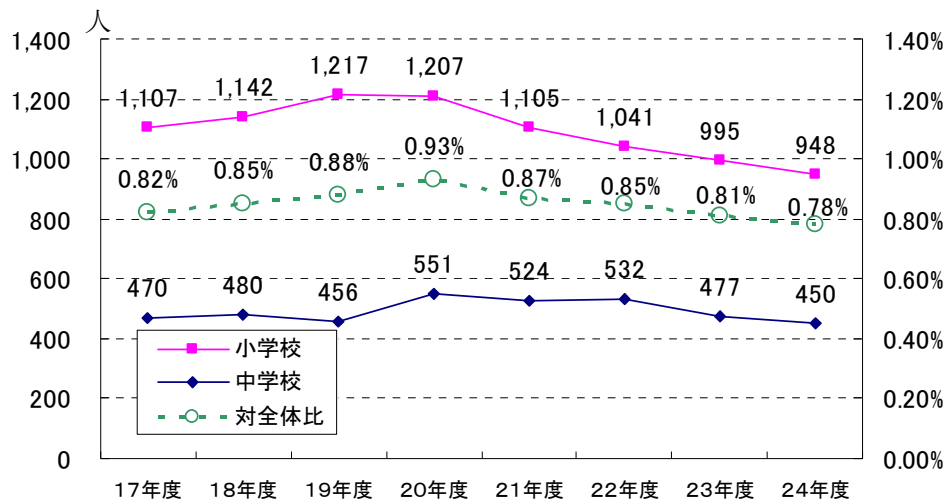
- 県内には約1万人のニート（若年無業者）が存在しており、ひきこもり相談が増加しています。
- 生活保護、就学援助等の受給者の増加や発達障害児（者）の増加等、困難を有する子ども・若者への支援のニーズは多様化してきています。
- 経済状況の悪化などから、最近の外国人登録者数は減少している一方で、永住資格の取得者数が伸びるなど定住化傾向がみられ、公立小・中学校に在籍する外国籍等の生徒数は横ばいの状況ですが、支援が必要な外国籍等の生徒の在籍状況は地域的に偏在しています。
- 外国籍児童生徒の生活相談や母国語指導、就学機会の確保などを図る必要がありますが、生活支援相談員の配置等で十分な支援が行えない場合があります。

図5-(3)-① 県内ニートの状況



内閣府「就業構造基本調査（平成19年）の再集計結果」

図5-(3)-② 外国籍児童生徒数の推移



成果目標

- 支援が必要な子ども・若者に対し、相談から自立に至るまで切れ目なく支援できる体制づくりを図ります。

測定指標

測定指標項目	現世値	平成30年度の目標	備考
検討中			

主な施策の展開

困難を有する子ども・若者の自立支援を充実するために、次のような取組を進めます。

① ニート、ひきこもり等の子ども・若者への総合的支援

- 地域における支援のネットワークを形成し、それぞれの専門性を生かして、要支援者の状況に応じた切れ目のない支援体制の構築を推進します。

【次世代サポート課】

- ハローワークや市町村、NPO等と連携し、若年者の意識やスキルにあわせて、職業意識の形成や職業の方向付け、就職先紹介などを行い、若年者の就業を促進します。 【労働雇用課】

- 職場体験学習などの体験的な学習を通じ、児童生徒が学ぶ目的や働く意味を考える教育を推進します。 【教学指導課】

② 民間支援団体との連携・支援

- NPO等と連携し、ニートやひきこもり等の支援が必要な若者に対する相談や社会的自立の支援を行う居場所の提供、訪問相談による本人と家庭・家族への切れ目のない支援により要支援者の社会参加・就労を促進します。【次世代サポート課】

③ 外国籍児童生徒への教育

- 外国籍児童生徒への教育支援のため、日本語指導を行う教員や相談員を配置するとともに、指導方法等についての研修会を通じて指導にあたる教員の資質向上を図ります。 【義務教育課、高校教育課、教学指導課】

- 県民、企業、行政の三者が協働して、母国語教室に通う経済的に恵まれない児童生徒や教室への援助を行うことにより、不就学の減少を図ります。

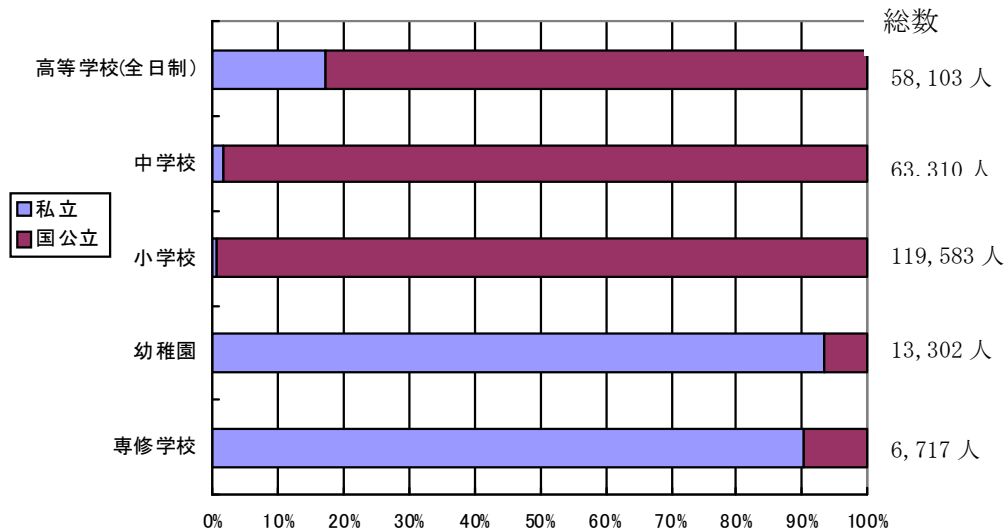
【国際課】

(4) 私学教育の振興

現状と課題

- 公教育の一翼を担う私立学校にあつては、独自の建学の精神のもと、特色ある教育を行い、本県の人材育成に重要な役割を果たしていますが、少子化が続いており、経営が厳しい状況となっています。

図5-(4)-① 県内私立学校と国公立学校の園児、児童生徒数の比較



文部科学省「学校基本調査(速報値)」平成24年度

表5-(4)-② 私立高等学校卒業者の進路状況(学校基本調査結果)

区分	大学(学部)進学率	短期大学(本科)進学率	就職率
23年3月卒業生	47.3%	12.1%	8.8%
24年3月卒業生	47.3%	12.1%	9.8%

表5-(4)-③ 県内私立専修学校(専門課程)卒業者の就職状況

区分	就職率	県内就職率
23年3月卒業生	89.5%	85.5%
24年3月卒業生	93.4%	88.8%

私立学校調書(情報公開・私学課調べ)

就職率 = 就職者数 ÷ 卒業生のうち就職希望者数

県内就職率 = 県内就職者数 ÷ 就職者数

表5-(4)-④ 納付金格差 (単位:円)

区分	公立	私立	比
高校	124,450	606,333	4.87
中学校	0	663,667	-

※平成24年度入学科及び授業料(平均)、私立には施設整備費等を含む
なお、公立の金額は授業料を徴収することとした場合の金額

成果目標

- 私学教育の振興を通じて、県民への多様な教育機会を提供します。

測定指標

測定指標項目	現状値	平成29年度の目標	備考
私立高等学校の募集定員に対する充足率	88.9%	90.0%	入学者選抜結果 (現状値は5年間の 平均値)

主な施策の展開

私学教育を振興するために、次のような取組を進めます。

① **私立高等学校等の振興**

- 私立学校の教育条件の維持向上、保護者の経済的負担の軽減及び経営の健全性の向上を図るため、学校法人が設置する私立幼稚園、小学校、中学校、中等教育学校、高等学校、専修学校等の運営に要する経費について、私立学校教育振興費補助金により助成を行います。【情報公開・私学課】

② **保護者負担の軽減**

- 私立高等学校等における保護者等学費負担者の経済的負担を軽減するため、私立高等学校等就学支援事業及び私立高等学校授業料等軽減事業により、授業料等に対する助成を行い、県民の高等学校等での教育機会の拡大を図ります。【情報公開・私学課】

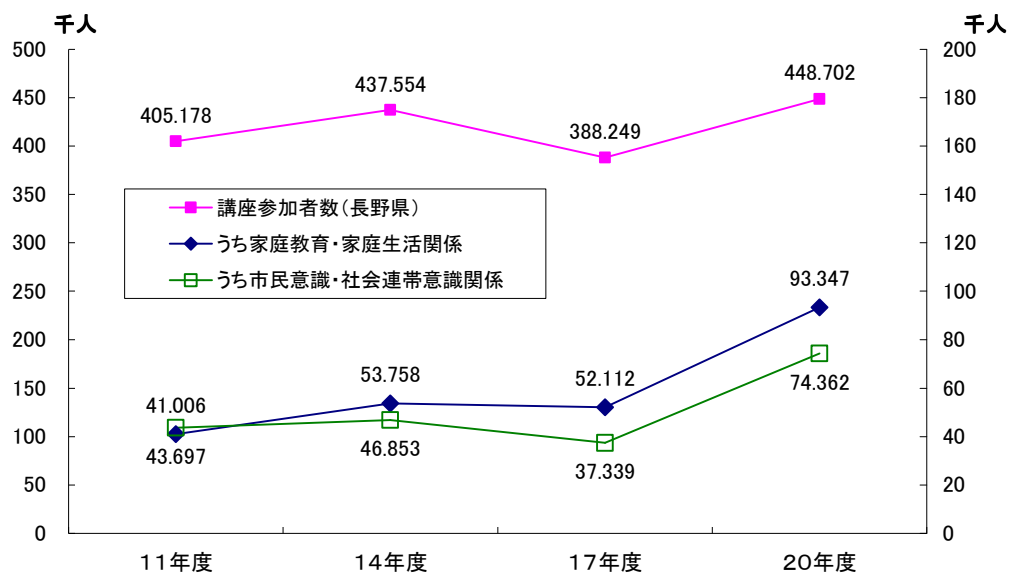
6 学びの成果が生きる生涯学習の振興

(1) 学びが循環する社会の創造

現状と課題

- 人々が地域社会へ貢献したいという意識は高まっていますが、実際の行動につながっていない傾向があります。学びが循環する地域社会の実現のためには、学びを生かすための地域の学習活動やきっかけづくりが必要となっています。
- 高齢者の生きがいがづくりや社会教育施設の活動に参加できない人に対して、情報提供を含めたアプローチが重要になっています。
- 地域の教育力が低下しており、子どもたちが学校以外で人間関係やコミュニケーション力を身に付ける機会が減少しています。
- 地域の人権教育・啓発を主体的かつ具体的に推進する「地域リーダー」が育ちにくいといった課題があり、地域間の取組にも差があります。

図6－(1)－① 公民館の講座参加者数



文部科学省「社会教育調査」

第1次計画の成果と課題

- 生涯学習情報提供システムについては、インターネットの普及により容易に情報を選択・発信でき、他の検索システムにより代替が可能との事業仕分けでの指摘等を踏まえ、平成22年度末で運用を廃止しました。県は社会状況の変化を踏まえ、「生涯学習の推進」に必要な情報を幅広く収集し、集めた情報を効果的・効率的に発信することとしました。

【第1次計画 目標達成見込】			
達成目標	目標値	H22 実績値	備考
生涯学習情報提供システム情報登録件数	13,500 件	12,530 件	H22 年度にシステム廃止

成果目標

- 県民が生涯にわたって学び続けたり地域の課題解決を主体的に担うことができる力を身に付けられるようにします。

測定指標

測定指標項目	現状値	平成29年度の目標	備考
公民館における学級・講座の学習内容のうち「家庭教育・家庭生活」「市民意識・社会連絡意識」「指導者養成」の参加者数	197,362人 (平成23年度)	210,000人	文化財・生涯学習課調べ
生涯学習推進センター研修講座利用者数	1,364人 (平成23年度)	1,400人	文化財・生涯学習課調べ

主な施策の展開

学びが循環する社会を創造するために、次のような取組を進めます。

① **生涯学習の基盤づくり**

- 生涯学習推進センターにおいて、地域の生涯学習指導者の養成を行うなど県民の多様な学びを支援します。【文化財・生涯学習課】
- 県立長野図書館において、レファレンス機能^{*}の向上や、市町村立図書館との連携の推進など、多様な利用者のニーズに対応したサービスの向上を図ります。【文化財・生涯学習課】
- 家庭教育を充実するための研修・啓発により、子どもたちが幼年期において家庭での役割分担をもち自己肯定感・自己効力感を感じる取組を推進します。【文化財・生涯学習課】
- 青少年期における地域活動やボランティア活動を促進し、社会的なかわりを持つように取り組めます。【文化財・生涯学習課】
- 中・高年、働き盛り世代の学習機会を市町村と連携して充実します。【文化財・生涯学習課】
- 地域社会への貢献意欲や学習意欲にあふれる「団塊の世代」や退職者を対象にした研修講座や指導者養成講座の充実を図ります。【文化財・生涯学習課】
- 県民の多様な生涯学習のニーズに応えることができるよう、インターネットの活用などにより生涯学習や地域活動に関する情報を提供します。【文化財・生涯学習課】
- 地域活動の拠点としての社会教育施設の活動を支援します。【文化財・生涯学習課】
- 歴史や文化芸術に親しみ、知識を深める機会を提供します。【生活文化課、文化財・生涯学習課】

- 現代的、社会的課題に対応した学習機会を提供します。【人権・男女共同参画課、消費生活室、健康長寿課、信州の木振興課、県産材利用推進室、森林づくり推進課】
- 農村地域の活性化に取り組む農村生活マイスター等による農業体験や伝統料理講習会等の開催を通じて、食や農業に関する理解を深める取組を推進します。【農村振興課】
- 地域の農畜産物を活用した信州の味コンクールの開催や伝統野菜の調理方法の紹介などを通じて、地産地消や食文化の継承のための取組を推進します。【農村振興課、園芸畜産課】
- 自然観察会、森林・林業体験など自然の中で学ぶ機会を提供します。【自然保護課、信州の木振興課、県産材利用推進室、森林づくり推進課、文化財・生涯学習課】
- 高齢者が、新たな知識の習得や地域活動の参加などを通じ、豊かな社会生活を送ることができるよう支援します。【健康長寿課】
- 消費者が適切な選択を行うことができるよう、学習の機会を提供します。【消費生活室】

② 地域コミュニティの再生

- 地域課題や現代的課題等を学ぶ機会の提供、住民の地域活動やボランティア活動への参加促進を図る公民館の取組を支援し、地域コミュニティの拠点づくりを推進します。【文化財・生涯学習課】

③ 社会人権教育の推進

- 参加型、体験型、協力型研修会を通して、各地域において、知識の伝達だけでなく、県民自らの具体的な行動や実践につなげることができる人権教育リーダー（ファシリテーター）を育成します。【心の支援室】
- 地域主体による人権教育事業を促進するとともに、啓発資料等により、各地域の先進的な取組等の情報提供を行います。【心の支援室】

④ 学校・地域社会と高等教育機関の連携

- 連続性のある育成の視点を持って、生徒指導、教科指導やキャリア教育等において、学校と高等教育機関との連携・協力を進めます。【教学指導課】
- 大学等との連携により、ふれあい自然体験キャンプを実施し、得られた知見を自然体験プログラムとしてまとめ、地域で活動することができる人材を育成します。【文化財・生涯学習課】

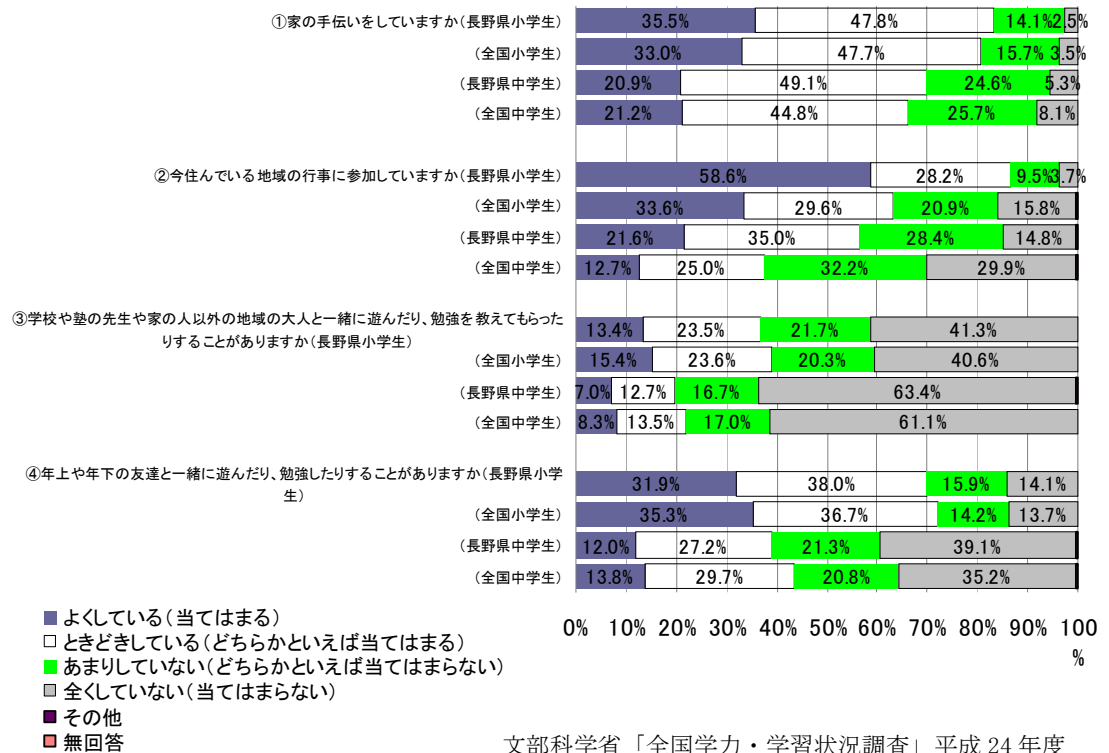
(2) 子どもの未来づくり

現状と課題

- 家庭や地域の教育力の低下が指摘されており、学校・家庭とは異なる環境の中で、自然体験や共同生活体験を通し、自主性や社会性等の育成を図る必要があります。
- 地域や学校の特色を生かしたカリキュラムや地域のよさを子どもたちに伝えることなどが求められていますが、地域を学ぶ教材の作成等は地域毎の取組に差が見られます。
- 学力、体力の向上等も含め、児童生徒の健やかな成長を促すためには、基本的な生活習慣を身に付けること等の家庭教育が重要です。
- 核家族化や少子化などにより、家庭において身近な人から子育てを学ぶ機会が減少し、地縁的なつながりが希薄化するなど家庭教育を支える環境が大きく変化しており、社会全体で家庭教育を支援する必要性が高まっています。
- 飲酒・喫煙等に対する規範意識が、年齢が上がるに従って低くなっています。また、有害情報の氾濫等社会環境の悪化による子ども・若者への影響が深刻化しています。
- 刑法犯における少年（20歳未満の者）の占める割合は依然として多く、罪を犯すなどの非行少年は減少しているものの依然として高水準で推移しており、特に万引き等の初発型非行*が多い状況となっています。

図6-(2)-①

「家庭・地域社会」に関する質問紙調査



第1次計画の成果と課題

- 放課後の子どもの居場所づくりについては、4年間で既に目標値を上回る実績を達成しています。引き続き多様なニーズに対応していく必要があります。

【第1次計画 目標達成見込】			
達成目標	目標値	H23 実績値	達成予測
放課後児童クラブ*登録児童数	17,000 人	18,996 人	達成見込み
放課後子ども教室*登録児童数	5,800 人	8,311 人	達成見込み

成果目標

- 学校支援ボランティアが自らの経験や知識を基に児童生徒に豊かな学習や体験の機会を提供できるようにします。
- より多くの小学校区において、放課後児童クラブ[※]・放課後子ども教室[※]が実施され、多くの児童に放課後の居場所が確保されるようにします。

測定指標

測定指標項目	現状値	平成29年度の目標	備考
学校支援ボランティア登録数	6,590人 (平成22年度)	6,800人	文化財・生涯学習課調べ
放課後子どもプラン(児童クラブ・子ども教室)登録児童数	27,307人 (平成23年度)	30,000人	子ども・家庭課、文化財・生涯学習課調べ

主な施策の展開

子どもの未来づくりを推進するために、次のような取組を進めます。

① 学校、家庭、地域の連携を支援

- 学校・家庭及び地域住民等が連携・協働し、地域全体で教育に取り組む仕組みづくりを推進します。【文化財・生涯学習課】
- 放課後や休日等における子どもの安全・安心な居場所づくりと健全な育成を推進するため、放課後児童クラブ[※]や放課後子ども教室[※]の活動などを支援します。【こども・家庭課、文化財・生涯学習課】
- 教職員、市町村職員、コーディネーター、ボランティア等に対して、学校と地域連携に関する研修、啓発を行い、地域の教育力の向上を図ります。【文化財・生涯学習課】
- 地域やNPO等との連携により、通学合宿などの日常生活における異年齢の共同生活体験を通じ、子どもの社会性や自立心などを育みます。【次世代サポート課】

② 豊かな交流、体験活動の推進

- 「子どもたちが地域を学ぶ」「地域が気づく」「地域のみんなが共に育つ」ためのネットワークづくり、参加体験型プログラム、教材の開発等を推進します。【地域福祉課、教学指導課】
- 体験的な学習を支える地域教材を扱った事例のデータや人材情報等の整備、提供に取り組めます。【教学指導課】

③ 家庭教育の支援

- PTA活動についての講演会や分科会等を通じた家庭教育に関する研修を行います。【文化財・生涯学習課】

- 地域の実情に応じた家庭教育支援の先進事例の情報を関係機関で共有し、その普及啓発に取り組みます。【文化財・生涯学習課】
- 福祉施策と連携し、地域の力を活用しながら、子育て支援と家庭教育支援の向上を図ります。【こども・家庭課、文化財・生涯学習課】
- 学校・家庭・地域が一体となって、「早寝早起き朝ごはん」運動や、あいさつ・声かけなどに取り組む「共育」クローバープランを推進し子どもの望ましい生活習慣を育成します。【教学指導課、文化財・生涯学習課】
- 仕事と家庭等のバランスが取れた生活を送れるよう、育児・介護休業法などの周知を図るとともに、労働時間短縮をはじめとするゆとりある労働環境づくりを推進します。【労働雇用課】
- 従業員の子育て支援に取り組む企業を支援し、育児休業制度や育児のための短時間勤務制度の普及を推進します。【労働雇用課】

④ 青少年健全育成、健全な社会環境づくり

- 「青少年は地域社会からはぐくむ」という観点から、学校、家庭、地域住民、企業、団体、行政が一体となり、「県民総ぐるみの青少年育成運動」を推進します。【次世代サポート課】
- 携帯電話やインターネットなどの急速な普及に対応し、青少年のメディアリテラシー^{*}の向上を図ります。【次世代サポート課】
- 自然とのふれあい体験や共同生活体験を通じ、青少年の豊かな感性や自立性・社会性を育みます。【文化財・生涯学習課】
- 成人向け図書や情報などの青少年を取り巻く有害な社会環境から子どもたちを守るため、地域での巡回活動や啓発運動を支援します。【次世代サポート課】
- 非行防止教室の開催や少年サポートセンターによる少年、保護者に対する相談活動を通じて、少年の立ち直り支援や少年の規範意識の向上を図ります。【県警少年課】

7 潤いと感動をもたらす文化とスポーツの振興

(1) 文化芸術の振興

現状と課題

- 県民が文化芸術に親しむとともに、文化芸術活動に参加し個性豊かな創造性を発揮できる環境が求められています。
- 児童生徒の感性を育むために、一流の文化芸術に触れる機会や地域の伝統文化に関する活動を体験する機会を充実する必要があります。

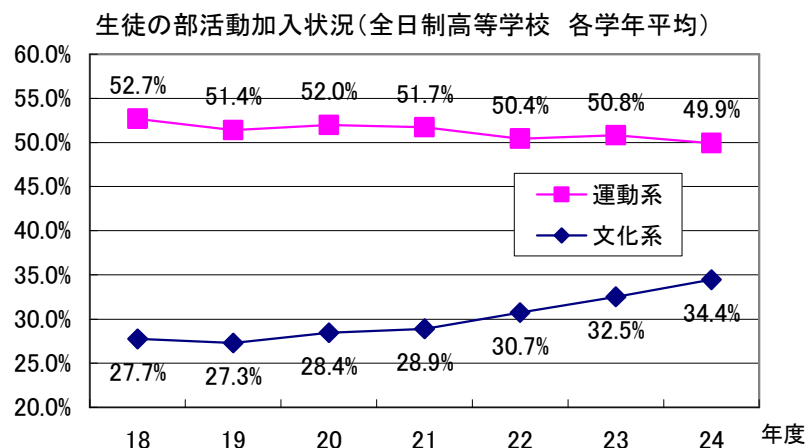
図7-(1)-① 県民の趣味・娯楽の活動分野（文化芸術分野のみ抜粋）

活動分野	行動者率 (%)	全国順位	活動分野	行動者率 (%)	全国順位
音楽会などクラシック音楽鑑賞	10.6	2位	囲碁	1.3	18位
コーラス・声楽	3.9	2位	CD・レコードなどによる音楽鑑賞	44.6	20位
絵画・彫刻の制作	4.0	3位	陶芸・工芸	2.0	21位
詩・和歌・俳句・小説などの創作	2.8	3位	写真の撮影・プリント	23.4	21位
楽器の演奏	10.6	5位	カラオケ	27.2	22位
将棋	4.0	6位	洋舞・社交ダンス	1.3	24位
音楽会などポピュラー音楽鑑賞	13.2	7位	DVD・ビデオなどによる映画鑑賞	37.3	26位
編み物・手芸	10.9	7位	邦舞・おどり	1.6	27位
邦楽	1.9	8位	演芸・演劇・舞踊鑑賞	9.3	28位
美術鑑賞	17.8	9位	映画鑑賞	28.2	32位
書道	4.3	14位	華道	1.6	39位
茶道	1.7	15位			

※行動者率…行動者の10歳以上人口に占める割合 (%)

総務省「社会生活基本調査」平成23年度

図7-(1)-②



教学指導課「学校経営概要のまとめ—高等学校編」

成果目標

- 優れた文化芸術の鑑賞機会や創作活動の場を広く提供し、文化芸術に親しむ環境を整えるようにします。

測定指標

測定指標項目	現状値	平成29年度の目標	備考
県立文化施設の利用者数	6,801,636人 (19～23年度 累計)	6,801,000人 (25～29年度 累計)	生活文化課調べ

主な施策の展開

文化芸術を振興するために、次のような取組を進めます。

① 創作発表活動・鑑賞機会の充実

- 優れた文化芸術の鑑賞機会や県民の創作活動・発表の場を広く提供し、県民の自主的・主体的な文化芸術活動を促進します。【生活文化課】
- 県民が良好な環境で創作発表活動や鑑賞ができるよう、県立文化施設の適切な維持管理を行います。【生活文化課】
- 文化施設や社会教育施設間での情報交換を推進し、連携事業の展開や広域的な活動等を推進します。【生活文化課、文化財・生涯学習課】

② 文化交流の推進

- サイトウ・キネン・フェスティバル松本や県民文化会館とウィーン楽友会館との姉妹提携事業などを通じ、行政、地域、住民など各レベルでの国際的な文化交流を推進し、本県の文化芸術を世界に向けて発信します。【生活文化課】

③ 文化芸術を担う人材の育成

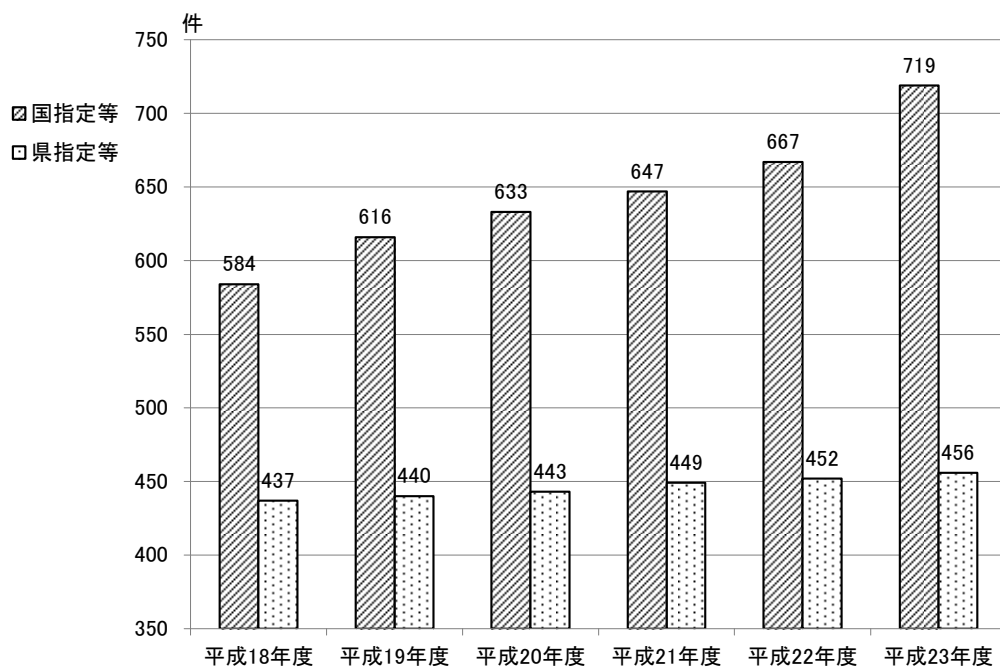
- 本県ゆかりの芸術家や今後の活躍が期待される若手芸術家の活動を支援します。【生活文化課】
- 児童生徒の文化芸術に対する関心を高め、感性を育むため、優れた文化芸術に触れる機会の充実、伝統文化の継承と創作活動など、学校における文化活動を推進します。【教学指導課】
- 高等学校文化連盟と連携し、文化芸術活動をしている高校生が一堂に会し、日頃の成果を発表し交流を深める機会を提供します。【教学指導課】

(2) 文化財の保護・継承・活用

現状と課題

- 県民の貴重な共有財産である文化財を安定的に保護し、後世に継承していく必要があります。
- 文化的景観や比較的時代の新しいものなど保護対象が拡大するとともに保護手法も多様化してきており、時代のニーズへの対応が求められています。
- 地域の歴史・伝統・文化を地域の文化創造や魅力づくりに生かすとともに、地域資源・観光資源として活用していくことが期待されています。

図7-(1)-① 国・県指定等文化財の件数の推移



文化財・生涯学習課調べ

第1次計画の成果と課題

- 国・県指定等文化財の件数については、4年間で既に目標値を上回る実績を達成していますが、今後は文化財のより有効な活用やその体制づくりが求められています。

【第1次計画 目標達成見込】			
達成目標	目標値	H23 実績値	達成予測
国・県指定等文化財の件数	1,100 件	1,175 件	達成見込み

成果目標

- 所有者、行政、県民が協調して適切な文化財保護の推進を図ります。
- 文化財の新たな価値を引き出していきます。

測定指標

測定指標項目	現状値	平成29年度の目標	備考
国・県指定等文化財の件数	1,175件 (平成23年度末)	1,250件	文化財・生涯学習課調べ
県立歴史館入館者数	94,234人 (平成23年度)	100,000人	文化財・生涯学習課調べ

主な施策の展開

文化財の保護・継承・活用を促進するために、次のような取組を進めます。

① 文化財の保護、継承

- 文化財の現状把握や地域住民の文化財保護活動への支援を行い、文化財の保護と継承を図ります。【文化財・生涯学習課】
- 開発事業との調整により、埋蔵文化財の保護を図るとともに、記録保存の必要な遺跡については、発掘調査を実施します。【文化財・生涯学習課】
- 地域の文化財に親しむ機会を提供するとともに、考古・文献史資料などの保存・活用を推進します。【文化財・生涯学習課】

② 文化財の活用

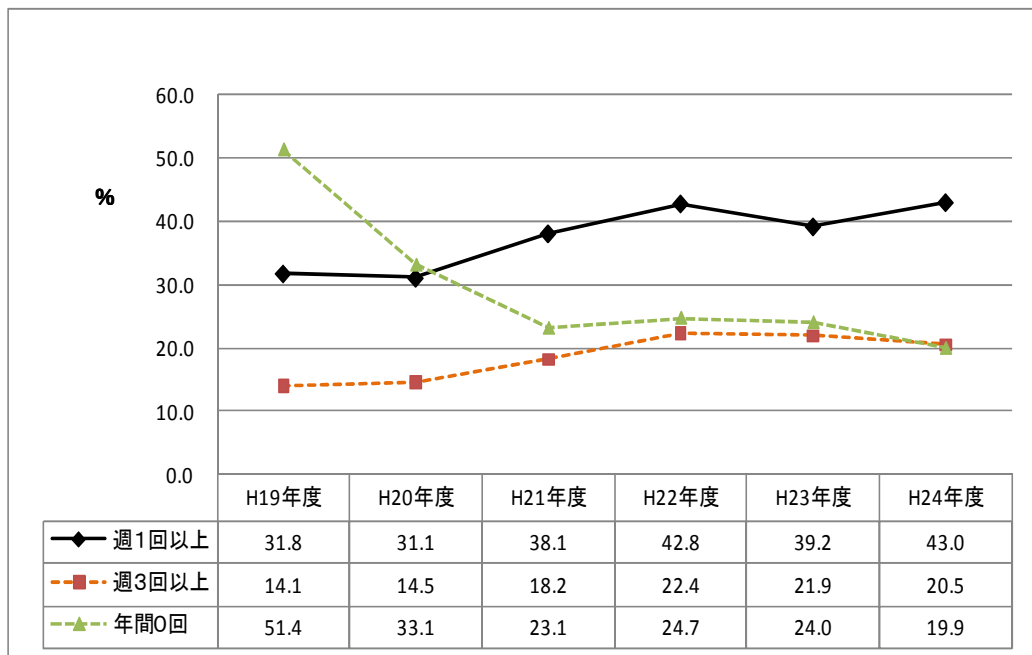
- 歴史的景観の保持・保存の取組への支援などにより文化財を生かした地域づくりや観光振興を図ります。【文化財・生涯学習課】
- 世界文化遺産登録に向けた地元市町村の活動を支援します。【文化財・生涯学習課】
- 県立歴史館を中心とした県民の歴史・文化の拠点づくりを推進します。【文化財・生涯学習課】

(3) スポーツの振興

現状と課題

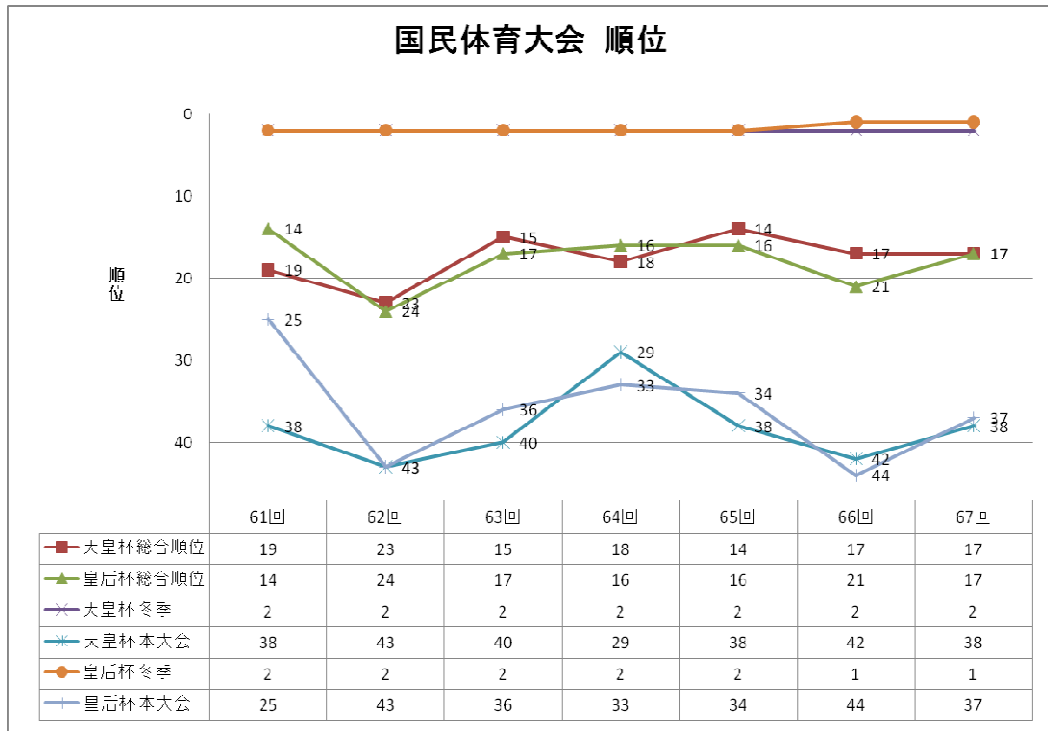
- 週1回以上スポーツに親しむ人の割合は50%を下回っており、気軽にスポーツに取り組める環境の整備、すべての人がともに楽しめるスポーツイベントのあり方や機会の拡大が求められています。
- 総合型地域スポーツクラブでは、自主財源や会員の確保、指導者の確保及び育成が課題となっています。
- 国民体育大会や子どもたちに夢を与えるオリンピック等の国際大会での本県選手の活躍で長野県を元気にするために、効果的な競技力の向上が必要となっています。
- トップレベルの選手の技術や経験を「資源」として、学校体育や総合型クラブなど地域のスポーツクラブ等で活用する仕組みの確立が必要です。
- 県内に野球、サッカー、バスケットボールの地域密着型プロスポーツチームが相次いで誕生し、注目が高まっています。

図7-(3)-① 県民のスポーツ実施状況



広報県民課「県政モニター調査」

図7-(3)-②



スポーツ課調べ

第1次計画の成果と課題

- 運動・スポーツ実施率については、ニュースポーツ※の普及啓発や全県的なスポーツイベントにより60歳から74歳の実施率が高く、概ね目標値を達成する見込みですが、今後は若年から50歳代の実施率を高めていく必要があります。
- 国民体育大会等の成績については、国体種目、冬季競技やジュニア競技等の選手強化を推進した結果、目標値を達成見込みであり、今後は、本県競技者が全国的に活躍することによる県民への波及効果を踏まえ、更なる選手強化を図っていく必要があります。

【第1次計画 目標達成見込】			
達成目標	目標値	H23 実績値	達成予測
運動・スポーツ実施率（週1回以上スポーツに親しむ人の割合）	50.0%	43.0%	概ね達成
国民体育大会総合（天皇杯）順位	10位台	17位	達成見込み
国民体育大会入賞者数（少年）・全国高校総体入賞者数・全国中学校体育大会入賞者数	165人	169人	達成見込み

成果目標

- 県民誰もが、年齢、体力、技術、適性、興味・目的に応じて、安全にスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現します。
- オリンピック・パラリンピックなど、国際舞台や国内大会で活躍する本県選手の増加を図ります。

測定指標

測定指標項目	現状値	平成29年度の目標	備考
運動・スポーツ実施率(週1回以上スポーツに親しむ人の割合)	43.0% (平成24年度調査)	65.0% (平成30年度調査)	広報県民課「県政世論調査」、「県政モニター調査」
国民体育大会総合(天皇杯)順位	17位 (平成24年)	15位以内 (平成29年)	スポーツ課調べ

主な施策の展開

スポーツを振興するために、次のような取組を進めます。

① ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

- 誰もが生涯にわたってスポーツに親しむことができるよう研修の充実や気軽に行えるスポーツの普及と環境整備を進めます。【スポーツ課】
- スポーツイベントへのスポーツボランティアの参加を促進し、スポーツを「支える人」を育成するとともに、その定着を図ります。【スポーツ課】
- 本県の山岳を訪れる多くの登山者に対し、関係団体と協力し、遭難事故の未然防止のための啓発活動を推進します。【スポーツ課】
- 地域のスポーツ指導者や競技団体等と連携して、障害者の自主的なスポーツ活動の継続・定着を図るとともに、障害者スポーツに対する県民の理解を促進するため、積極的に障害者スポーツを広報します。【障害者支援課】

② スポーツ環境の整備

- 総合型地域スポーツクラブ、郡市体育協会、スポーツ少年団、公民館等の地域のスポーツ活動を支える団体間相互の連携を図り、住民が主体的に参画するスポーツ環境の整備を推進します。【スポーツ課】
- 県立スポーツ施設の適切な維持・管理により、利用者の利便性向上を図ります。【都市計画課、スポーツ課】

③ 競技力の向上

- オリンピック・パラリンピックなど、国際舞台や全国規模の大会で活躍できる選手の育成・強化を、競技団体等と連携して推進します。【スポーツ課】

- 各競技の一貫指導の必要性の啓発を進め、体制の構築を支援するとともに、スポーツドクター、トレーナー、栄養士等を国民体育大会や選手の合宿等へ派遣し、コンディショニング調整などを行うマルチサポートを推進します。【スポーツ課】
 - SWANプロジェクト*により、世界で戦える高い資質を持った人材を発掘し、冬季オリンピックメダリストを育成します。【スポーツ課】
- ④ **スポーツ界における好循環の創出**
- 県内を拠点に活躍した選手が引退後も指導に携わるなどの好循環サイクルの確立に向けた検討を進めます。【スポーツ課】
- ⑤ **スポーツの多面的な役割の活用**
- 県内に本拠地を置くプロスポーツチームと連携・協力して、長野県全体の元気の創出につながる活動に取り組みます。【スポーツ課】
 - スポーツを地域の観光資源とした特色ある地域づくりを支援するため、市町村、関係団体、企業等との連携・協働を推進します。【スポーツ課】
 - 生きがいづくりや介護予防の観点からも、高齢期におけるスポーツ活動が積極的に取り組まれるよう支援します。【スポーツ課】

第5編 計画を推進するための基本姿勢

この計画を着実に推進するために、次のことを重視して教育行政に取り組みます。

第1 行政・財政改革の推進

首長と教育委員会との関係、都道府県教育委員会と市町村教育委員会との関係など、近年、地方教育行政制度のあり方をめぐる議論が活発化しています。他方、地方財政を取り巻く状況は一層厳しさを増しています。このような中で、質の高い教育を安定的・持続的に提供するためには、変化を恐れず、常に成果を検証・共有し改善につなげる姿勢が重要です。

このため、「長野県行政・財政改革方針」（平成24年3月策定）に沿って、行政経営システム改革や財政構造改革、地方分権改革等の行政・財政改革を推進します。

第2 教育に関わる多様な主体の役割分担と協働、連携

長野県全体の教育力を高めるためには、県や市町村の行政のみならず、学校、保護者、地域、企業など社会を構成するすべての者が、それぞれの役割と責任を自覚しこれを果たすとともに、相互に連携協力する必要があります。

また、困難な課題を抱える家庭等に対しては、行政がその役割を支えるなどの配慮が必要です。

このため、教育に関する様々な情報を積極的に提供するとともに、学校と地域、民間団体等との連携・協働を進めるコーディネートの育成や、ネットワーク構築などの環境整備に努めます。

加えて、現行の教育制度の下で、教育施策、とりわけ義務教育に係る施策を効果的・効率的に推進するため、市町村との十分な連携協力をより一層充実します。

さらに、各学校において異なる実情や、児童生徒・保護者・地域住民等のニーズに応じて最適な教育がなされるよう教育現場における主体性、創意工夫を一層促すための環境整備に努めます。

第3 適切な評価・点検による実効性の確保

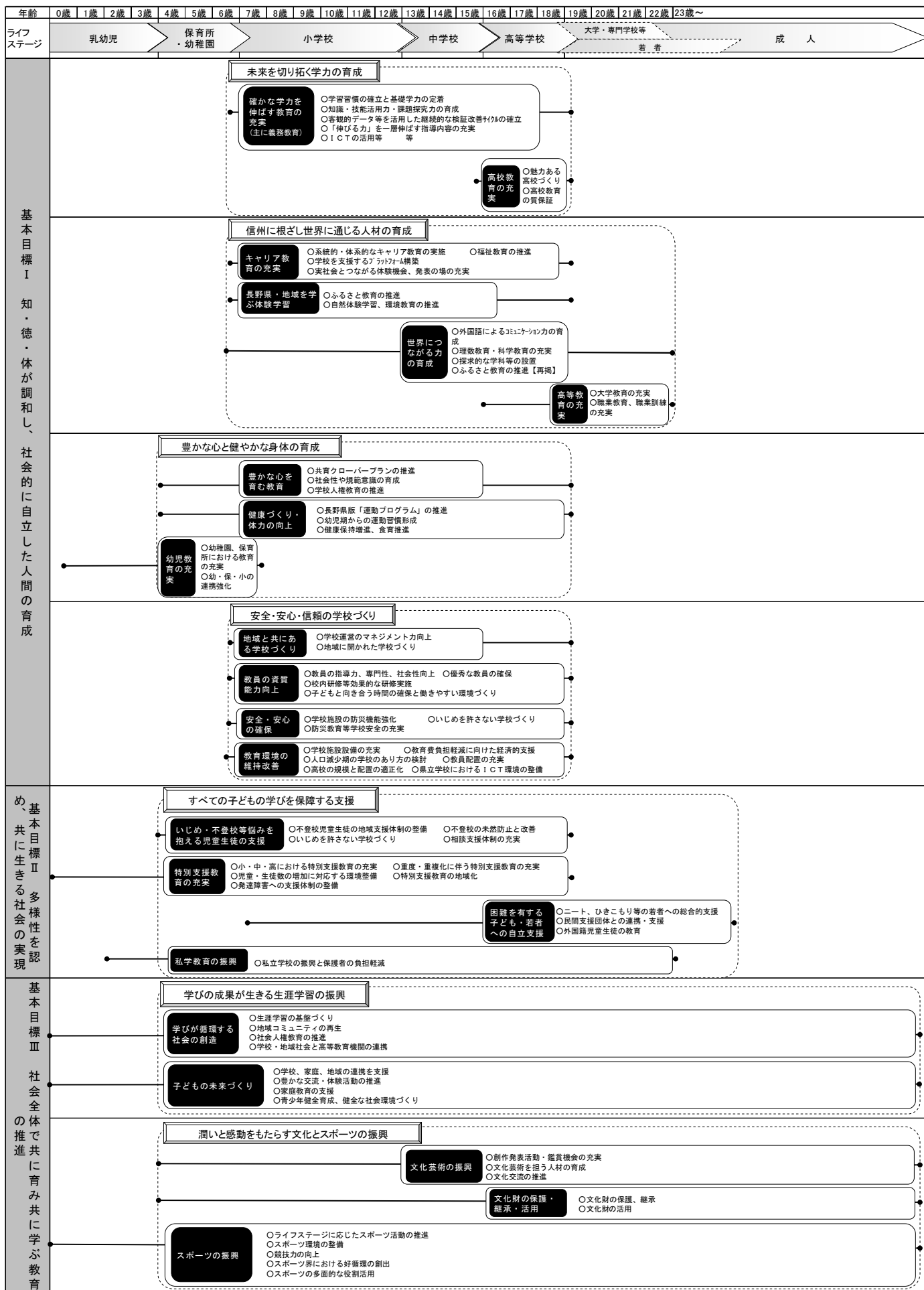
計画の着実な推進のためには、政策の適切な評価や事務の点検により、計画に示した施策・事業の進捗状況を的確に把握し、効果や課題を検証した上で県民への説明責任を果たし、理解と協力を得ていくことが重要です。

このため、「長野県総合5か年計画（仮称）」に係る新たな評価制度等との整合を図りながら、有識者による評価を活用するなど、県民にわかりやすく実効性のある評価・点検の実施に努めます。

第4 計画の見直し

計画の実行過程で、長野県の教育をめぐる情勢に、策定時の想定を大きく超えた変化が生じることも考えられます。この場合にあっては、計画期間中においても、必要に応じて計画の見直しを行います。

参考資料：個人のライフステージに対応する施策の体系



[用語解説]

ア行	
医療的ケア	家族や看護師が日常的に行っている経管栄養注入やたんの吸引などの医療行為のこと。医療的な生活援助行為を、医師による治療行為と区別するために、介護や教育現場で定着した経緯がある。
イノベーション	手段や方法等の新しい組合せにより、新しい社会的・経済的価値を生み出すこと。
インクルーシブな教育	障害の有無によらず、全ての子どもを対象として、一人ひとりの特別な教育的ニーズに応じて教育を行うべきであるという理念に基づいて行われる教育。
院内学級	学校教育法の規定（「疾病により療養中の児童及び生徒に対して、特別支援学級を設け、または教員を派遣して、教育を行うことができる。」）に基づき、市町村教育委員会が設置する特別支援学級で、児童・生徒が概ね1ヶ月以上の長期にわたり入院する場合に、病院内に設置する。
カ行	
学校徴収金	私費会計（県の歳入歳出に含まれない会計で、その会計事務に教職員が携わる団体会計及び預り金会計）の収入とするため、団体等からの徴収委任等に基づき学校が保護者から徴収する金銭。
学校評価	児童生徒がより良い学校生活を送れるように、教職員や学校関係者等が学校運営について評価し、改善に生かすために行うもの。実施手法としては、自己評価（すべての学校が取り組む）、学校関係者評価（取り組むことが望ましい）、第三者評価（必要に応じて取り組む）がある。
基礎的・汎用的能力	分野や職種に限らない社会的・職業的自立に向けた必要な力のこと。文部科学省・中央教育審議会が提示した。「人間関係形成・社会形成能力」、「自己理解・自己管理能力」、「課題対応能力」、「キャリアプランニング能力」の4つからなる。
キャリア教育	一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育むことを通して、キャリア発達を促す教育。
教育基本法第17条第2項	「地方公共団体は前項の計画（←国の教育振興基本計画）を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならない。」
共通アセスメント	発達障害の特性を客観的に捉えるための家族・当事者への質問紙や、専門家による検査のこと。現時点では、発達障害の可能性に早期に気づく M-chat（乳幼児自閉症チェックリスト）、どの領域に得意、苦手分野があるか把握するためのウェクスラー系検査（WISC、WAIS等）を普及することとしている。
「こどもエコクラブ」	子どもたちが地域において主体的に環境学習や環境保全活動に取り組み、将来にわたる環境保全に対する高い意識の形成を支援するために、環境省が参加を呼びかけている環境活動クラブのこと。
コミュニティ・スクール	教育委員会から任命された保護者や地域住民等が、一定の権限と責任を持って、学校運営の基本方針の承認や、教育活動についての意見陳述等を行う「学校運営協議会」が設置された学校のこと。
サ行	
「産業社会と人間」	総合学科において入学年次に全員が履修するキャリア教育の科目。自己啓発的な体験学習や調査、研究、討論などを通して、職業選択を視野に入れた自己の生き方、進路への自覚を深める。

市町村プラットフォーム	市町村キャリア教育支援協会を中心とし、家庭・地域の教育力を積極的に活用した、学校のキャリア教育を支援する仕組みのこと。
「授業がもっと良くなる3観点」	県内の学校で授業の質的向上のために取り組んでいる3つの観点のこと。①「ねらい」を明確にした導入、②「めりはり」のある追究、③「見とどけ」によるねらい達成の確認。
情報モラル教育	情報に係る倫理的態度、情報に対して安全に向き合える能力、情報社会で適正な活動をするための正しい判断力及び実践力の育成する教育。
初発型非行	少年非行のうち、犯行が容易で、比較的動機が単純なもの。本格的な非行へ移行しやすいとされる。警察の統計上は、万引き、オートバイ盗、自転車盗、占有離脱物横領をさすが、長野県ではここ10年間、刑法犯少年総数の6～8割を占めている。
「信州サイエンスキャンプ」	県内高等学校の理数教育の質の向上と将来の科学技術立国を担う人材することを目的とした高大連携による事業のこと。科学の甲子園長野県予選、課題研究合同研修会、信州サイエンスミーティング等を実施。
「信州"Basic"(ベーシック)」	学び合える雰囲気や学級づくりやめりはりのある授業など長野県教育が重視してきた授業づくり、教員が心がけるポイントを整理したオリジナルの指導資料。
スクールカウンセラー	学校内における教育相談体制の充実のために、県内の公立学校に配置または派遣する心の専門家（臨床心理士等）。児童生徒や保護者の悩みに対してカウンセリングや相談を行ったり、教師への助言等を行ったりする。また、東日本大震災により被災した児童生徒等の心のケア等も行っている。
スクールソーシャルワーカー	様々な課題を抱えている児童生徒に対して、背景にある家庭や社会的要因をふまえ、社会福祉等の関係機関との調整を行いながら、児童生徒を取り巻く環境の改善を図る専門家（社会福祉士、精神保健福祉士）。
SWANプロジェクト	SWANプロジェクト Superb Winter Athlete Nagano プロジェクト。国のスポーツ基本計画及び長野県スポーツ推進計画に沿った競技力向上の視点に立ち、1998年開催の長野冬季オリンピックの遺産である人的・物的・環境資源を最大限に活用しながら、子どもたちに世界で活躍する競技者となる「夢とチャンス」を与えることを目的としたプロジェクト。JOC（日本オリンピック委員会）、JISS（国立スポーツ科学センター）等と連携を図りながら、世界に挑戦する競技者育成に必要なプログラムを提供し、スキー、スケート、カーリング、ボブスレー、リュージュ、スケルトン競技において、日本を代表し、世界で活躍する冬季オリンピックメダリストを見出し、育成することを目指す。2009年より1期生の育成を始める。
セルフケア、ラインケア、スタッフケア、専門家ケア	メンタルヘルスにおける自分自身で行う対策、上司や管理者が行う対策、職場内の医療・保健等関係スタッフによる対策、職場外の専門家（医療機関・相談機関）に依頼して行う対策のこと。4つのメンタルヘルスケアが継続的かつ計画的に、研修・情報提供等を行っている。
専門高校	職業学科や英語科等の専門的な学習を行う学校のこと。
総合型地域スポーツクラブ	「誰でも」「いつでも」「世代をこえて」「好きなレベルで」「いろいろなスポーツ」を楽しむことのできる地域住民が主体的に運営する総合的なスポーツクラブのこと。
タ行	
「確かな暮らしが営まれる美しい信州」	「長野県総合5か年計画（仮称）」が掲げる、県民みんなで県づくりに取り組むための基本目標。
同僚性	同僚が互いに支え合い、成長し、高め合っていく協働関係。

特別支援学校分教室	特別支援学校の過大化解消、地域化推進に向け、本校から離れて、学校等の空き教室、空き施設を利用して設置した教室のこと。
-----------	--

ナ行

長野県版運動プログラム	子どもの運動習慣づくりを通して、体力・運動能力の向上を計るとともに、コミュニケーション能力等社会性の発達を促し、生涯にわたって心身ともに健康な生活を送る基盤を培うことを目的に作成された幼児期から中学生期までの一貫した長野県オリジナルの運動プログラム。
長野県幼児教育振興プログラム	「0歳からの信州子育てのために」と題して、「幼児の望ましい発達」、「幼保小連携」、「地域で子どもを育てる環境」を柱とした幼児教育振興に向けての総合的な実施計画（平成17年3月作成）。
ニュースポーツ	年齢や性別、技術、体力、ハンディキャップの有無にかかわらず、誰もが手軽に楽しむことができる比較的新しいスポーツで、新しく我が国で考案されたり、諸外国から導入されたりしているスポーツの総称。マレットゴルフ、ゲートボール、ペタンク、インディアカ、カーリング、フロアホッケーなどがある。
人間力	社会を構成し運営するとともに、自立した一人の人間として力強く生きていくための総合的な力（平成15年4月内閣府人間力戦略研究会報告書における定義）

ハ行

P D C A（計画・実行・検証・改善）サイクル	学力向上の取組の改善と充実を図るサイクルのこと。計画（plan）、授業改善を実行（do）、授業改善を評価（check）、更なる改善（action）の頭文字をとったもの。
副次的学籍	特別支援学校に在籍する児童生徒が居住地の小・中学校において交流及び共同学習を組織的、計画的に推進できるよう、居住地の小・中学校にも学籍を置く取組。
放課後子どもクラブ	放課後や学校休業日等に共働き家庭など留守家庭の小学生等に対して、健全育成を図るために安全で安心な遊び及び生活の場を提供する取組のこと。
放課後子ども教室	放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等を行う取組のこと。

マ行

みどりの少年団	次代を担う少年少女がみどりに関する様々な取組を通じ、みどりに対する理解を深め、様々な活動を実践できる人となるよう育成するための組織で主に小中学生で構成されている。
メディアリテラシー	情報活用能力のこと。情報を読み解き、適切に活用できる力であり、①情報活用の実践力 ②情報の科学的理解 ③情報社会に参画する態度の三観点からなる。情報モラルは、前記の③に含まれる。
木育	森林や木材利用に関する様々な知識を身につける学習活動等を通じて、森林や木と人との関わりの大切さを主体的に考えられる豊かな心を育むこと。

ラ行

レファレンス機能	図書館の職員が、情報を求めている利用者に対して、必要な資料や情報などを的確に案内すること。
----------	---